

【主要な事業内容】

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた4県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、信託業務に加え、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務、金融商品仲介業務、M&A仲介等法人ソリューション関連業務などを通じて、地域の皆さまに金融分野、非金融分野も含めた総合サービスを提供しております。

【金融経済環境】

2023年度のわが国経済は、主要国の金融引締めに伴う世界経済の減速や中国経済の低迷などを背景に輸出や生産が伸び悩んだものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加したほか、個人消費に持ち直しの動きが広がるなど、コロナ禍からの経済・社会活動の正常化の中で、全体として緩やかな回復傾向を辿りました。

この間、物価上昇が続き、賃上げに向けた動きが広がる中で、日本銀行は約8年振りにマイナス金利政策を解除するなど、わが国の金融政策は大きな転換期を迎えました。

当地方の経済は、輸出や生産の一部に足踏み感が見られたものの、主力の自動車産業が上向いたほか、半導体関連産業の回復が鮮明化しました。また、設備投資が堅調に、個人消費が底堅く推移したほか、G7広島サミット開催以降、インバウンドを中心に観光客が大きく増加するなど、緩やかな回復が続きました。

【事業の経過及び成果】

当行は、2020年10月1日に、単独株式移転により株式会社ひろぎんホールディングス（以下、「ひろぎんHD」といいます。）を設立しました。ひろぎんHDグループ（以下、「当社グループ」といいます。）は、新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かすことで、グループシナジーの最大化を図り、「地域社会及び地域のお客さまへの更なる貢献」と「当社グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を図っております。

また、このような当社グループが目指す姿を社内外に明確に示すため、経営理念（経営ビジョン）を「お客さまに寄り添い、信頼される＜地域総合サービスグループ＞として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献します」とし、ブランドスローガンを「未来を、ひろげる。」としております。

この経営理念の実現に向け、当社グループでは、2020年10月から2024年3月までを計画期間とする「中期計画2020」を策定しておりました。「中期計画2020」の最終年度となる当年度は、中期計画の総仕上げとなる重要な年度として、ポテンシャル（経済規模・成長機会等）のある広島を中心とした地元4県マーケットにおいて、業務軸及び顧客軸の深化・拡大を図る中、地域社会・お客さまのあらゆる課題の解決に徹底的に取り組み、地域の発展に積極的にコミットするため、各種取組みを進めてまいりました。また、このような取組みを通じて「SDGs」の達成への貢献を図ってまいりました。

加えて、当社グループでは、マーケットインの徹底に向け、お客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）を実践する中、お客さまとのリレーションの深化・拡大を図り、グループ連携の一層の強化を通じた幅広いソリューション提供により、お客さまの成長への貢献を図っております。

当行における中期計画に係る具体的な取組みは以下のとおりです。

①地域活性化に向けた地域社会の課題解決への取組み

（地域活性化への取組み）

現在、地域における人口の減少や中小企業の後継者不足など、多くの問題が顕在化しており、地域社会の構造的な課題の解決が求められる状況となっております。

そうした中、当行では、地域の雇用維持・創出に向けて、地元のお客さまに対し貸出金にとどまらないエクイティ性資金を出資するなど、事業継承や事業再生支援を積極的に実施したほか、スタートアップ等支援を目的とした、新たな事業の創出にチャレンジするアクセラレータープログラム「広島オープンアクセラレーター」や大学等研究シーズ事業化プログラム「広島テックプランター」を開催いたしました。

また、現在の状況を踏まえ、ひろぎんHDにおいて、地域社会の構造的な課題の解決に資するコンサルティング子会社であるひろぎんエリアデザイン株式会社による地域活性化に向けたコンサルティング業務を推進しております。引き続き、ひろぎんエリアデザイン株式会社と協働し、地方公共団体や関係団体等とのリレーションを一層深める中、「まちづくり」への積極的な関与や地域社会の根本的な課題解決に向けた取組みをより一層強化してまいります。

②お客さまの成長への貢献に向けたグループ各社のコア業務の深化とグループ一体となった業務領域の拡大（新たな収益分野の確立）

（法人のお客さまへの取組み）

法人のお客さまに対しては、その事業の発展に貢献するため、当行が強みとする事業性評価を軸とした強固なリレーションに基づき、お客さまの多様なニーズの把握に努めるとともに、把握したニーズに対し当行のみならず、ひろぎんHDの銀行以外の子会社と協働し、金融にとどまらないグループソリューションの提供を実施いたしました。特に、原油価格・物価高騰等の影響を受けられたお客さまに対して、営業店と本店部の連携による資金繰り支援の徹底や事業再構築補助金等の活用に加え、経営改善支援チームを中心とした本業支援強化などの総合的な伴走型支援を実施するとともに、お客さまの海外拠点における多様な支援ニーズに対しこれまで以上に踏み込んだ支援等を行っていくため、日系企業の進出が多く、アセアンのハブ都市であるシンガポールにおいて、「HIROGIN GLOBAL CONSULTING PTE. LTD.」を設立いたしました。これらに加え、今後、広島市内をはじめとした地域再開発案件の増加が想定されることから、主体的に地域開発ビジネスに取り組むため、「ソリューション営業部」内に「ストラクチャードファイナンス室」を新設しております。

また、サステナビリティを巡る課題解決に向けたソリューションの充実・強化を図っております。具体的には、グループ機能とアライアンスの活用により、カーボンニュートラル対応にかかる啓発と実践までを支援する「カーボンニュートラル対応支援コンサルティング」に取り組むとともに、「〈ひろぎん〉サステナブルローン」、「〈ひろぎん〉ポジティブ・インパクト・ファイナンス」やひろぎんHDの子会社であるひろぎんリース株式会社の専門的なソリューション提供により、お客さまのグリーン化設備の導入ニーズなどに積極的に対応いたしました。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションが急速に進展する中で、IT関連分野におけるお客さまニーズは急拡大していると想定されます。そこで、当行は、ひろぎんHDの子会社であるひろぎんITソリューションズ株式会社と協働し、ITコンサルティングを通じたソリューションの提供により、経営課題の解決に取り組んでおります。

更に、現在、地域の中小企業経営者は、人材確保や働き方改革等の人事労務に関する経営課題を抱えております。そこで、当行は、ひろぎんHDの子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社と協働し、経営幹部層などの人材紹介に加え、人事労務に関するコンサルティング業務を展開しました。

（個人のお客さまへの取組み）

個人のお客さまに対しては、ライフプランに沿ったあらゆるニーズにトータルでお応えするため、「〈ひろぎん〉ライフデザインサービス」を起点とし、ひろぎん証券株式会社と協働し、新しいNISA制度への対応など、お客さまのライフプランに則ったゴールベース資産管理型ビジネスを展開いたしました。

また、人生100年時代の到来に伴い資産寿命を延ばす必要性や、資産形成に対する意識の高まりに加え、成年年齢の引き下げや高校の学習指導要領改訂等を背景として、金融教育の重要性が一層高まる中、家計管理やライフプランニングのほか、金融トラブルに関する内容も含めて、広範な視点から地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けたサポートを実施するため、金融教育の専担者を配置するなど、金融教育への取組みを強化しております。

加えて、昨今のデジタルサービスの進展・キャッシュレス決済の浸透による環境変化やお客さまのポイントサービスに対する意識の高まりを受け、お客さまに一層メリットを感じていただくため、ポータルアプリ「ひろぎんアプリ」をご利用いただいている方を対象に、お取引に応じ、国内の主要な共通ポイントや地元企業が提供するポイント等への交換が可能な「ひろぎんポイント」が貯まるサービス「ひろぎんポイントサービス」の開始を決定いたしました。

（店舗・チャネルに係る取組み）

デジタルチャネルへの移行による来店者数の減少（過去5年間で約3割減少）、キャッシュレスの進展やコロナ禍によるお客さまの行動変化を受け、店舗やATMの在り方も変化してきております。そのような中、当社グループでは、リアルチャネルとデジタルチャネルの融合を図る中、グループ一体となって、「顧客軸」「業務軸」の深化・拡大による「地域総合サービス」の展開を支えるチャネルを構築するため、「環境変化に即した抜本的な店舗の軽量化」「店舗数の削減」（8店の支店を店舗内店舗方式で移転、3店の出張所・特定出張所を支店へ統合）「低稼働ATMの効率化」を行うとともに、お客さまに対するコンサルティング機能が最大限発揮できる店舗機能への見直しを進めております。

また、店舗においては、お手続きや各種ご相談に加え、高齢者の方々のスマホ教室を開催するなど地域のお客さまの暮らしをサポートする場として地域コミュニティ機能の提供を進めております。

加えて、デジタルチャネルの拡充の一環として、個人のお客さま向けの「ひろぎんアプリ」や法人のお客さま向けの「〈ひろぎん〉ビジネスポータル」の機能拡充を進める等、引き続き利便性の維持、向上を進めております。

③地域社会・お客さまの持続的成長を支えるための安定した経営基盤の確立

当行では、地域と地域のお客さまの成長に、将来に亘り貢献し続けるために、安定した経営基盤の確立に向け、デジタル技術を活用した構造改革や、持続可能な成長を支える強い組織づくりに取り組んでまいりました。

（構造改革に係る取組み）

当社グループでは、グループ各社の業務プロセスの抜本的な見直しを通じた経費削減に取り組みました。また、店頭タブレット等の活用やひろぎんアプリから口座開設できる対象店舗の拡大など、店舗における営業事務の抜本的な見直しを実施いたしました。

（人的資本投資に係る取組み）

持続可能な成長を支える強い組織づくりにおいては、当行の全職員が、その能力や専門性を遺憾なく発揮し、高いモチベーションとエンゲージメントを持ち、いきいきと働ける組織づくりが重要になります。そこで、当社グループでは、従業員の経営参画意識を高めるとともに、資産形成を促進する福利厚生制度の拡充を図ることなどを目的に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」を導入するとともに、各従事者の能力向上に向け、各種研修の実施やリスキリング支援強化を進めるとともに、外部トレーナーを派遣するなど、積極的に人的資本投資を実施したほか、グループ内の人財交流やグループソリューションの提供強化の観点から、持株会社体制へ移行した2020年10月以降、当行職員をひろぎんHDの銀行以外の子会社へ戦略的な配置転換を実施いたしました。

また、女性職員の本人の保有する専門スキルに応じた適材適所での積極登用に向け、当社グループの女性管理職比率などの女性活躍関連目標を定めていることに加え、異業種からの専門性の高いキャリア人財の採用を実施しております。

加えて、柔軟で働きやすく、かつ生産性の高い職場環境の構築に向け、モバイルパソコンを配付するなど、在宅勤務を含む柔軟な勤務が可能な環境整備を行いました。

更に、グループ全体で積極的に障がい者雇用に取り組み、「人生の充実感・働きがいを感じてもらえる職場づくり」を目指し、ひろぎんビジネスサービス株式会社にて、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社*」の認定を取得しております。

（※）「特例子会社」とは

障がい者雇用率制度において、障がい者の雇用機会の確保は個々の企業ごとに義務付けられています。

その特例である「特例子会社」制度では、障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し、一定の要件を満たす場合には、その子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できるとしています。

（リスクアペタイト・フレームワークへの取組み）

当行では、リスクアペタイト・フレームワークを導入しており、リスクアセット対比の収益性を重視した経営に向け、各業務毎にリスクアセットベースでの資本配賦を実施いたしました。

このような取組みの結果、2024年3月期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

【2024年3月期の業績等の概要（連結）】

業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の増加を主因として、前年度比246億円増加の1,543億円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、貸倒引当金繰入額や外貨調達費用等の増加を主因として、前年度比102億円増加の1,228億円となりました。その結果、経常利益は前年度比145億円増加の315億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比150億円増加の265億円となりました。

【2024年3月期の業績等の概要（単体）】

業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の増加を主因として、前年度比252億円増加の1,542億円となりました。経常費用は、国債等債券売却損が減少したものの、貸倒引当金繰入額や外貨調達費用等の増加を主因として、前年度比102億円増加の1,227億円となりました。その結果、経常利益は前年度比150億円増加の314億円、当期純利益は前年度比150億円増加の265億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比4,704億円増加の7兆7,457億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比1,221億円増加の9兆3,995億円となりました。

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
連結経常収益	127,149百万円	111,742	114,013	129,759	154,364
うち連結信託報酬	189百万円	128	178	142	175
連結経常利益	38,996百万円	29,844	23,492	17,091	31,510
親会社株主に帰属する当期純利益	24,270百万円	20,775	20,628	11,560	26,527
連結包括利益	557百万円	42,405	△15,071	9,251	50,829
連結純資産額	482,057百万円	492,076	469,583	464,635	490,391
連結総資産額	9,438,609百万円	10,977,364	11,570,833	11,448,007	12,726,594
1株当たり純資産額	1,547.15円	1,575.29	1,503.28	1,487.44	1,569.90
1株当たり当期純利益	77.92円	66.59	66.04	37.00	84.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.87円	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	10.89%	10.15	9.93	10.99	10.20
連結自己資本利益率	5.00%	4.26	4.29	2.47	5.55
連結株価収益率	5.78倍	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,247百万円	1,489,580	213,626	△461,231	777,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,762百万円	△365,012	△195,667	64,589	△105,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,013百万円	△17,922	△22,097	△14,298	△18,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,463,401百万円	2,569,963	2,565,848	2,154,920	2,803,004
信託財産額	60,160百万円	75,259	92,711	99,011	92,909

- (注) 1. 2020年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2022年度より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。
3. 2020年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方式により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は2020年9月29日付で東京証券取引所市場第一部から上場廃止となったため、2020年度以降の連結株価収益率については記載しておりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

連結財務諸表

前連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表は会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金預け金	2,187,850	2,838,661
コールローン及び買入手形	34,784	50,355
買入金銭債権	8,682	6,793
特定取引資産	10,598	6,956
金銭の信託	29,600	10,487
有価証券	1,581,108	1,779,034
貸出金	7,275,539	7,745,781
外国為替	11,579	7,064
その他資産	114,376	116,252
有形固定資産	105,225	106,306
建物	32,000	35,812
土地	54,743	53,248
リース資産	436	383
建設仮勘定	1,282	112
その他の有形固定資産	16,763	16,750
無形固定資産	10,197	12,827
ソフトウェア	7,648	8,308
その他の無形固定資産	2,548	4,518
退職給付に係る資産	74,580	51,236
繰延税金資産	1,523	22
支払承諾見返	40,795	43,744
貸倒引当金	△38,437	△48,929
資産の部合計	11,448,007	12,726,594

(負債及び純資産の部)

預金	8,941,601	9,257,129
譲渡性預金	326,762	141,964
コールマネー及び売渡手形	50,000	819,300
売現先勘定	130,533	196,778
債券貸借取引受入担保金	402,712	301,697
特定取引負債	7,996	4,443
借入金	1,002,041	1,360,488
外国為替	2,377	661
信託勘定借	51	56
その他負債	63,769	89,095
退職給付に係る負債	53	37
役員退職慰労引当金	28	17
睡眠預金払戻損失引当金	437	1,827
ポイント引当金	176	150
株式給付引当金	818	889
繰延税金負債	—	5,020
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,899
支払承諾	40,795	43,744
負債の部合計	10,983,371	12,236,202
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,634
利益剰余金	346,992	349,148
株主資本合計	432,201	434,357
その他有価証券評価差額金	△8,489	23,931
繰延ヘッジ損益	3,490	1,303
土地再評価差額金	26,971	26,269
退職給付に係る調整累計額	10,461	4,529
その他の包括利益累計額合計	32,434	56,034
純資産の部合計	464,635	490,391
負債及び純資産の部合計	11,448,007	12,726,594

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	129,759	154,364
資金運用収益	87,126	107,620
貸出金利息	67,584	82,331
有価証券利息配当金	15,580	21,293
コールローン利息及び買入手形利息	163	419
預け金利息	2,264	1,225
その他の受入利息	1,534	2,349
信託報酬	142	175
役務取引等収益	26,268	26,126
特定取引収益	1,497	1,328
その他業務収益	8,954	7,206
その他経常収益	5,769	11,906
償却債権取立益	1,437	38
その他の経常収益	4,332	11,868
経常費用	112,668	122,853
資金調達費用	20,796	33,500
預金利息	1,766	4,074
譲渡性預金利息	37	32
コールマネー利息及び売渡手形利息	△71	△157
売現先利息	6,953	9,809
債券貸借取引支払利息	405	684
借入金利息	282	286
その他の支払利息	11,422	18,770
役務取引等費用	8,571	10,778
その他業務費用	22,325	8,363
営業経費	53,184	51,285
その他経常費用	7,790	18,925
貸倒引当金繰入額	1,753	13,345
その他の経常費用	6,036	5,580
経常利益	17,091	31,510
特別利益	39	7,120
固定資産処分益	26	697
固定資産解体費用引当金戻入益	12	—
退職給付信託返還益	—	6,423
特別損失	557	1,295
固定資産処分損	331	193
減損損失	225	1,102
税金等調整前当期純利益	16,573	37,335
法人税、住民税及び事業税	548	15,871
法人税等調整額	4,463	△5,063
法人税等合計	5,012	10,807
当期純利益	11,560	26,527
親会社株主に帰属する当期純利益	11,560	26,527

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,560	26,527
その他の包括利益	△2,308	24,301
その他有価証券評価差額金	△9,876	32,421
繰延ヘッジ損益	2,582	△2,187
退職給付に係る調整額	4,984	△5,931
包括利益 (内訳)	9,251	50,829
親会社株主に係る包括利益	9,251	50,829

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	349,609	434,818
当期変動額				
剰余金の配当			△14,200	△14,200
親会社株主に帰属する当期純利益			11,560	11,560
土地再評価差額金の取崩			21	21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△2,617	△2,617
当期末残高	54,573	30,635	346,992	432,201

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	1,386	908	26,993	5,476	34,765
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△9,876	2,582	△21	4,984	△2,330
当期変動額合計	△9,876	2,582	△21	4,984	△2,330
当期末残高	△8,489	3,490	26,971	10,461	32,434

	純資産合計
当期首残高	469,583
当期変動額	
剰余金の配当	△14,200
親会社株主に帰属する当期純利益	11,560
土地再評価差額金の取崩	21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,330
当期変動額合計	△4,948
当期末残高	464,635

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	346,992	432,201
当期変動額				
剰余金の配当			△19,031	△19,031
親会社株主に帰属する当期純利益			26,527	26,527
土地再評価差額金の取崩			701	701
連結子会社等の減少に伴う減少		△0	△6,041	△6,041
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△0	2,156	2,156
当期末残高	54,573	30,634	349,148	434,357

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	△8,489	3,490	26,971	10,461	32,434
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
土地再評価差額金の取崩					
連結子会社等の減少に伴う減少					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	32,421	△2,187	△701	△5,931	23,600
当期変動額合計	32,421	△2,187	△701	△5,931	23,600
当期末残高	23,931	1,303	26,269	4,529	56,034

	純資産合計
当期首残高	464,635
当期変動額	
剰余金の配当	△19,031
親会社株主に帰属する当期純利益	26,527
土地再評価差額金の取崩	701
連結子会社等の減少に伴う減少	△6,041
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23,600
当期変動額合計	25,756
当期末残高	490,391

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,573	37,335
減価償却費	5,411	5,744
減損損失	225	1,102
退職給付信託返還益	—	△6,423
貸倒引当金の増減(△)	123	11,805
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,416	29,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△672	1,390
ポイント引当金の増減額(△は減少)	25	16
株式給付引当金の増減額(△は減少)	59	70
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△307	—
資金運用収益	△87,126	△107,620
資金調達費用	20,796	33,500
有価証券関係損益(△)	19,093	△5,821
固定資産処分損益(△は益)	304	△503
特定取引資産の純増(△)減	△3,021	3,642
特定取引負債の純増減(△)	3,148	△3,552
貸出金の純増(△)減	△309,737	△470,445
預金の純増減(△)	194,031	312,460
譲渡性預金の純増減(△)	△11,279	△190,351
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△196,062	358,447
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△21,434	△3,567
コールローン等の純増(△)減	△29,567	△15,458
コールマネー等の純増減(△)	△48,923	835,544
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△45,470	△101,015
外国為替(資産)の純増(△)減	△110	4,514
外国為替(負債)の純増減(△)	△337	△1,715
資金運用による収入	88,359	105,484
資金調達による支出	△19,419	△32,296
その他	△17,184	△27,306
小計	△458,915	774,752
法人税等の支払額	△2,315	3,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461,231	777,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△587,414	△417,431
有価証券の売却による収入	583,642	228,083
有価証券の償還による収入	76,726	74,916
金銭の信託の増加による支出	△6,006	△1,803
金銭の信託の減少による収入	6,004	21,803
有形固定資産の取得による支出	△3,804	△6,524
無形固定資産の取得による支出	△4,700	△5,653
有形固定資産の売却による収入	181	1,312
有形固定資産の除却による支出	△39	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,589	△105,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,209	△18,800
リース債務の返済による支出	△88	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,298	△18,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410,927	653,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,565,848	2,154,920
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5,554
現金及び現金同等物の期末残高	2,154,920	2,803,004

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
ひろぎんビジネスサービス株式会社 ひろぎんリートマネジメント株式会社
(連結の範囲の変更)

前連結会計年度に当行の連結される子会社であったひろぎん保証株式会社を、同じく当行の連結される子会社であったひろぎんカードサービス株式会社を、2023年4月1日付で吸収合併し、同日付で当行が保有するひろぎん保証株式会社の全株式を、当行の親会社である株式会社ひろぎんホールディングスに現物配当したため、連結の範囲から除外しております。

なお、ひろぎん保証株式会社は、同日付でひろぎんクレジットサービス株式会社に商号変更しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし

- (2) 持分法適用の関連法人等
該当なし

- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 8社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当なし

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結の子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。)ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く)については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：22年～50年
その他：3年～20年
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年・10年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値と比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,987百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード本会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ年度の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」といふ。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…主に繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…貸出金等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺、キャッシュ・フローを固定するもの

（重要な会計上の見積り）

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める当行の貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 48,929百万円

（当行で計上した金額 48,929百万円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、当連結会計年度末において、予想損失率の算定にあたり、将来見込み等必要な修正の検討を行った結果、修正を実施しておりません。

「4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行った上で、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先に係る債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

なお、貸出条件の変更を行い、一定期間経過し財務状況等が悪化している債務者については、引き続き信用リスクが顕在化する可能性が高いとの仮定を置いております。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、当面の事業継続性のみならず、最終的な回収可能性について重大な懸念が生じていないことを考慮した事業継続性及び収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実績を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、貸出金等に多額の損失が発生する事態に至らないもの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度末は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したものの、過年度の影響も踏まえ、引き続き特定の業種の債務者については、信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき貸倒引当金を算出しております。

③当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当連結会計年度末時点の債務者区分、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額、並びに新型コロナウイルス感染症の影響等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれております。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、連結財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、外部環境の著しい変化、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（その他有価証券の評価方法）

当行グループでは、外貨建のその他有価証券に係る換算差額について、従来は外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理しておりましたが、当連結会計年度から、その他有価証券評価差額金として処理する方法に変更しております。

当行グループは、中長期的な有価証券運用におけるポートフォリオ構築において、外貨建有価証券の組み入れが有益であり状況によっては円投外債投資が収益力向上につながると認識しております。しかしながら、昨今、為替相場の変動が大きくなる中、現状の会計方法では短期的な為替相場の動向に影響される状況となっており、中長期戦略がとれない状況となっております。このため、安定的なポートフォリオ構築を目指すことを目的として、当連結会計年度から運用方針の一部見直しを行ったことから、会計方針の変更を実施したものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

連結財務諸表

(未適用の会計基準等)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度（2024年3月31日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く） 4,976百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,201百万円

危険債権額 56,320百万円

三月以上延滞債権額 1,977百万円

貸出条件緩和債権額 33,383百万円

合計額 97,882百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者の経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,898百万円であります。
- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,100,416百万円

貸出金 958,560百万円

その他資産 150百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,634百万円

売現先勘定 196,778百万円

債券貸借取引受入担保金 301,697百万円

借入金 1,314,100百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他資産50,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金34,675百万円、保証金1,923百万円及び先物取引差入提証金481百万円が含まれております。
- なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であります。
- 5 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは23百万円であります。
- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,856,591百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,747,447百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 18,891百万円
- 8 有形固定資産の減価償却累計額 43,123百万円
- 9 有形固定資産の圧縮記憶額 12,733百万円
- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 51,306百万円
- 11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 19,962百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

- 1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 10,454百万円
- 2 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 1,859百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入による損失 1,827百万円

貸出金償却 858百万円

株式等償却 331百万円

貸出債権売却等による損失 292百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額		54,336百万円
組替調整額		△7,409百万円
税効果調整前		46,926百万円
税効果額		△14,505百万円
その他有価証券評価差額金		32,421百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		△13,636百万円
組替調整額		10,465百万円
税効果調整前		△3,170百万円
税効果額		982百万円
繰延ヘッジ損益		△2,187百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		135百万円
組替調整額		△8,732百万円
税効果調整前		△8,596百万円
税効果額		2,665百万円
退職給付に係る調整額		△5,931百万円
その他の包括利益合計		24,301百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	312,370	—	—	312,370	
合 計	312,370	—	—	312,370	

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

- 2 配当に関する事項
- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額
- ① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,000	—	—	2023年5月17日
2023年9月7日 臨時株主総会	普通株式	3,000	—	—	2023年9月13日
2023年12月22日 取締役会	普通株式	1,500	—	—	2023年12月26日
2024年3月28日 取締役会	普通株式	11,300	—	—	2024年3月29日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月2日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	231	—	—	2023年 4月1日
2023年9月7日 臨時株主総会	普通株式	その他 有価証券	0	—	—	2023年 9月13日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	2,838,661百万円
その他預け金	△35,657百万円
現金及び現金同等物	2,803,004百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

- ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
- 主として、店舗であります。
- ② リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行及びグループ会社（以下、「当行」という。）は、銀行業務を中心に、信用保証、クレジットカード等の金融サービスを提供しております。これらの業務のうち、中核をなす銀行業務においては、預金の受け入れによる資金調達、貸出金や有価証券投資による資金運用を行っております。当行が保有する金融資産及び金融負債は金利変動、為替変動及び価格変動を伴うことから、こうした変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。また、お客さまへのリスクヘッジ手段の提供を目的としたデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、貸出先の信用状態の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び地域経済の発展や当行の中長期的な企業価値の向上などを目的に保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当行が市場を利用できない場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、取引先の金融ニーズに基づく為替予約や通貨スワップ等、及びALMの一環として行う金利スワップ等があり、金利・為替などの市場変化により損失が発生する市場リスクや、取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスク（カウンター・パーティーリスク）に晒されております。このうちALMの一環として行う金利スワップ等は、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジの有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

(審査体制)

当行では、営業店が採り上げる主要な貸出案件について、営業部門とは独立した審査部門が、厳正な審査を行う体制となっております。審査部門では、業種毎に審査ラインを設けて対応しているほか、取引先企業の財務内容を健全化し、企業再生を実現するための専任ラインを設けており、取引先の経営改善支援の取組にも力を注いでおります。

貸出案件の採り上げに当たっては、取締役会が定めた「与信基本原則規程」に基づき、法令や公序良俗に反する案件を排除することはもちろん、資金使途や返済原資、保証や担保等を十分確認するほか、収益性や公共性の観点からも慎重な検討を行っております。

また、お客さまからの借入条件の変更等の申込みについては、同様に取締役会が定めた「金融円滑化管理に関する基本方針」に基づき、お客さまの実態に合わせた真摯な対応を行っております。審査においては財務諸表等の表面的計数や特定の業種であることのみに基づく機械的・画一的な判断を行わない等、お客さまのニーズ・悩みを共有し、創意工夫する中で、適切かつ迅速な審査を行うこととしています。

審査体制の充実・強化については、個別与信管理の中で企業の信用力の適切な把握に努めているほか、様々な研修等により行員の審査能力向上を図る等、継続的に取り組んでおります。

(信用格付制度をベースとしたリスク管理)

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。また、格付に基づく信用リスクの計量化を実施し、貸出資産における信用リスクの状況の把握等に活用しております。

さらに、格付別のデフォルト率やデフォルト先からの回収実績等、信用リスクの計量化に必要なデータを蓄積・整備するとともに、高度な計量化手法を導入し、より精緻にリスク量を把握するよう努めております。

(資産の自己査定)

信用格付制度の運営と並行して、毎年度行う資産の自己査定により、貸出等の資産内容の健全性を厳しくチェックしております。具体的には、営業店で融資先の財務状況に基づき査定した結果について、その妥当性を本店の審査部門でチェックしております。さらに、リスク統括部が主要なものを抽出し、再度、その妥当性と正確性を厳格に検証するとともに、監査部門がプロセス監査を実施しております。この自己査定に基づいて、回収ができないと合理的に見込まれるものは、全額引当処理（当該連結会計年度の損失として計上すること）を行い、資産の内容を常に健全な状態に保っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

当行では、有価証券だけでなく、預賞金等を含めたALMの充実・強化を図ることによって金利をはじめとする市場リスクをコントロールし、収益の安定化を図っております。ALMに基づく分析・シミュレーション結果は、経営計画策定上の重要な判断要素として毎年度の経営方針に反映しております。

また、市場リスクの管理を厳格に実施するため、リスク量の限度額等を設定するとともに、ヘッジ方針や資産価値が減少した場合の報告・協議ルール等を定め、市場の動きに迅速かつ適切に対応し、収益の安定化を図る体制を構築しております。限度額等の遵守状況は、ポジション額、リスク量、損益状況等の主要な計数とともに日次で管理しております。

また、時価主義会計に的確に対応して、保有目的区分に基づく厳正な会計処理を行い、市場価格の変動を適切に財務内容に反映しております。

(トレーディング取引のリスク管理)

トレーディング目的の取引（有価証券及びオフバランス取引において、短期的な売買差益やお客さまの依頼に基づく取次等を目的とした取引）については、特別な管理として特定取引勘定を設置し、時価に基づく透明な会計処理を実施して管理強化を図っております。自己ポジションによるディーリングについては、ポジション枠やロスカット等に関する厳格なルールの下で、限定的なポジションでの運営に努めているほか、対顧客取引については、原則として銀行間市場でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされること等により損失を被るリスクのことです。

当行では、短期間のストレス下における資金流出に備えるため、国債などの高流動性資産を確保しております。また、長期的な資金調達リスクの軽減を図るため、流動性の乏しい貸出金と預金、長期市場調達等の安定性調達との差額である安定性ギャップを管理しております。

さらに、資金繰り及び流動性リスクの状況や資金繰りに影響を与える事項についてモニタリングを行い、不測の事態が発生した場合も迅速かつ確に対応する体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産（※1）			
売買目的有価証券	1,294	1,294	—
(2) 金銭の信託	10,487	10,487	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	53,994	54,033	39
其他有価証券（※2）	1,715,814	1,715,814	—
(4) 貸出金	7,745,781		
貸倒引当金（※3）	△48,379		
	7,697,401	7,775,088	77,687
資産計	9,478,991	9,556,718	77,727
(1) 預金	9,257,129	9,257,290	161
(2) 譲渡性預金	141,964	141,966	1
(3) 借入金	1,360,488	1,356,967	△3,521
負債計	10,759,582	10,756,224	△3,358
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,298	2,298	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※5）	(34,158)	(34,158)	—
デリバティブ取引計	(31,859)	(31,859)	—

（※1）特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。

（※2）其他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※3）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※4）特定取引資産・負債及び其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※5）ヘッジ対象である貸出金等の相場変動を相殺するため、又はキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	4,360
組合出資金（※3）	4,863
その他	0

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において、非上場株式について331百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金は、非連結の子会社及び子法人等への出資金であります。

連結財務諸表

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	10,487	—	10,487
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	46	1,247	—	1,294
其他有価証券				
国債・地方債等	414,156	299,170	—	713,327
社債	—	234,519	56,436	290,956
株式	136,663	—	—	136,663
その他	137,271	423,205	—	560,476
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,244	—	5,244
通貨関連	—	15,511	658	16,169
その他	—	—	51	51
資産計	688,138	989,384	57,146	1,734,669
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,333	—	3,333
通貨関連	—	49,279	660	49,940
その他	—	—	51	51
負債計	—	52,613	711	53,325

- (※1) 時価算定会計基準適用指針第24～9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は4,250百万円であります。
- (※2) 時価算定会計基準適用指針第24～16項を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は10,141百万円であります。
- (※3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は34,158百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	24,581	29,452	—	54,033
貸出金	—	—	7,775,088	7,775,088
資産計	24,581	29,452	7,775,088	7,829,122
預金	—	9,257,290	—	9,257,290
譲渡性預金	—	141,966	—	141,966
借入金	—	1,347,488	9,478	1,356,967
負債計	—	10,746,745	9,478	10,756,224

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。また、有価証券運用を主目的としない金銭の信託においては、約定期間が短期間のものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、内部格付・期間に基づく区分ごとに、元金金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定(※)しております。

(※) 金利スワップ等の特別処理の対象とされた長期貸出金の時価については、金利スワップ等の時価を当該長期貸出金の時価に加算して算出しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、通貨関連取引、その他(地震デリバティブ等)が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
私算債	現在価値技法	割引率	0.31%—7.89%	0.64%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上					
有価証券								
その他有価証券								
私算債	56,005	△49	△180	660	—	—	56,436	—
デリバティブ取引								
通貨関連(※2)	△172	170	—	—	—	—	△1	170

- (※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはバック部門にて時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続きに準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(退職給付関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型であります。）では、職位、勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、すべて積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。なお、その他の連結子会社は退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,029
勤務費用	1,104
利息費用	16
数理計算上の差異の発生額	△1,296
退職給付の支払額	△2,628
連結除外による減少額	△19
その他	98
退職給付債務の期末残高	38,305

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	115,557
期待運用収益	4,581
数理計算上の差異の発生額	△1,160
事業主からの拠出額（注）	6,280
退職給付の支払額	△1,972
退職給付信託株式の一部返還	△33,876
その他	95
年金資産の期末残高	89,504

（注）当連結会計年度において、将来発生するリスクに備えてリスク対応掛金を拠出しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	38,267
年金資産	△89,504
	△51,236
非積立型制度の退職給付債務	37
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51,198

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債	37
退職給付に係る資産	△51,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△51,198

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,104
利息費用	16
期待運用収益	△4,581
数理計算上の差異の費用処理額	△2,309
簡便法で計算した退職給付費用	3
退職給付信託返還益（注）	△6,423
確定給付制度に係る退職給付費用	△12,188

（注）退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	△8,596
合計	△8,596

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△6,564
合計	△6,564

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
債券	13.3%
株式	60.7%
現金及び預金	0.2%
その他	25.8%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が33.0%及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が25.7%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	1.2%
長期期待運用収益率	4.0%
予想昇給率	3.1%

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度276百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

該当ありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,377百万円
有価証券評価損	792百万円
減価償却	957百万円
その他	4,200百万円
繰延税金資産小計	26,327百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,159百万円
評価性引当額小計	△1,159百万円
繰延税金資産合計	25,167百万円
繰延税金負債	
退職給付に係る資産	△17,337百万円
退職給付信託設定益・解除益	△2,370百万円
その他有価証券評価差額金	△9,871百万円
その他	△585百万円
繰延税金負債合計	△30,165百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△4,997百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率（調整）	31.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	0.2%
評価性引当額の増減	△0.3%
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制に係る税額控除	△0.4%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	28.9%

(収益認識関係)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
顧客との契約から生じる経常収益	23,701
上記以外の経常収益	130,663
外部の顧客に対する経常収益	154,364

連結財務諸表

資料編
(広島銀行)

連結財務諸表

(関連当事者情報)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 ひろぎん ホールデ ィングス	広島市 中区	60,000	子会社 の経営 管理	被所有 直接 100.0	経営管 理等 役員の 兼任	経営管 理料の 支払 (注)	2,308	—	—

(注) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	ひろぎん クレジットサ ービス株式 会社	広島市 中区	30	信用保 証業務 クレジット カード業 務	—	各種ロ ーンの 被債務 保証取 引 役員の 兼任	ロー ン債権 に 対する 被債務 保証 (注)	—	—	984,367

(注) 保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ひろぎんホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1株当たりの純資産額

1,569.90円

1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額

84.92円

(連結財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づき、当行の連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年6月25日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表の適正性、および連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,949	6,201
危険債権	48,306	56,320
要管理債権	30,887	35,360
三月以上延滞債権	1,909	1,977
貸出条件緩和債権	28,977	33,383
小計	86,144	97,882
正常債権	7,284,693	7,750,089
合計	7,370,837	7,847,971

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、
全額を不計上としています。

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次 決 算 年 月	第109期 2020年3月	第110期 2021年3月	第111期 2022年3月	第112期 2023年3月	第113期 2024年3月
経常収益	120,938百万円	110,860	113,403	129,039	154,216
うち信託報酬	189百万円	128	178	142	175
経常利益	37,484百万円	31,080	22,882	16,445	31,487
当期純利益	24,161百万円	22,393	20,660	11,536	26,525
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,633千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	460,881百万円	467,420	457,831	447,874	485,602
総資産額	9,411,933百万円	10,946,017	11,560,579	11,432,524	12,720,169
預金残高	7,541,559百万円	8,368,396	8,751,198	8,944,902	9,257,363
貸出金残高	6,479,709百万円	6,540,880	6,965,573	7,275,335	7,745,781
有価証券残高	1,136,265百万円	1,486,384	1,669,030	1,581,536	1,779,230
1株当たり純資産額	1,479.03円	1,496.36	1,465.66	1,433.79	1,554.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	22.50円 (9.00円)	88.36 (12.00)	22.40 (—)	45.45 (—)	60.92 (—)
1株当たり当期純利益	77.57円	71.77	66.14	36.93	84.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.51円	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	10.59%	9.88	9.71	10.78	10.18
自己資本利益率	5.21%	4.82	4.46	2.54	5.68
株価収益率	5.81倍	—	—	—	—
配当性向	29.00%	123.11	33.88	123.08	71.74
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,170人 〔1,184人〕	3,143 〔1,169〕	3,054 〔1,144〕	2,932 〔1,075〕	2,877 〔1,031〕
信託財産額	60,160百万円	75,259	92,711	99,011	92,909

- (注) 1. 第110期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を早期適用しております。
3. 2020年10月1日を効力発生日として、単独株式移転の方式により持株会社（完全親会社）である「株式会社ひろぎんホールディングス」を設立したことに伴い、当行株式は2020年9月29日付で東京証券取引所市場第一部から上場廃止となったため、第110期以降の株価収益率については記載しておりません。

個別財務諸表

前事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）及び当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)	
科目	金額	金額	
現金預け金	2,187,010	2,838,661	
現金	77,761	67,211	
預け金	2,109,249	2,771,450	
コールローン	34,784	50,355	
買入金銭債権	6,906	6,793	
特定取引資産	10,598	6,956	
商品有価証券	1,345	1,294	
特定金融派生商品	9,253	5,661	
金銭の信託	29,600	10,487	
有価証券	1,581,536	1,779,230	
国債	431,206	438,641	
地方債	317,904	328,680	
社債	291,327	290,956	
株式	109,839	141,107	
その他の証券	431,258	579,845	
貸出金	7,275,335	7,745,781	
割引手形	16,131	16,623	
手形貸付	60,104	42,761	
証書貸付	6,459,397	6,921,336	
当座貸越	739,701	765,059	
外国為替	11,579	7,064	
外国他店預け	9,649	4,814	
買入外国為替	466	274	
取立外国為替	1,463	1,975	
その他資産	111,995	116,239	
前払費用	973	1,338	
未収収益	6,313	7,977	
先物取引差入証拠金	500	481	
金融派生商品	17,131	15,803	
金融商品等差入担保金	27,976	34,675	
その他の資産	59,100	55,963	
有形固定資産	104,912	106,294	
建物	31,996	35,811	
土地	54,743	53,248	
リース資産	435	383	
建設仮勘定	1,282	112	
その他の有形固定資産	16,453	16,739	
無形固定資産	10,172	12,818	
ソフトウェア	7,637	8,299	
その他の無形固定資産	2,535	4,518	
前払年金費用	59,419	44,671	
繰延税金資産	5,788	—	
支払承諾見返	40,008	43,744	
貸倒引当金	△ 37,124	△ 48,929	
資産の部合計	11,432,524	12,720,169	

(負債の部)		(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)	
科目	金額	金額	
預金	8,944,902	9,257,363	
当座預金	569,407	631,120	
普通預金	5,554,811	5,874,198	
貯蓄預金	86,513	90,930	
通知預金	35,697	30,995	
定期預金	2,167,417	2,113,350	
定期積金	22	20	
その他の預金	531,031	516,747	
譲渡性預金	332,571	142,224	
コールマネー	50,000	819,300	
売現先勘定	130,533	196,778	
債券貸借取引受入担保金	402,712	301,697	
特定取引負債	7,996	4,443	
特定金融派生商品	7,996	4,443	
借入金	1,002,041	1,360,488	
借入金	1,002,041	1,360,488	
外国為替	2,377	661	
売渡外国為替	533	374	
未払外国為替	1,843	287	
信託勘定借	51	56	
その他負債	56,849	89,055	
未決済為替借	969	1,448	
未払法人税等	—	15,346	
未払費用	5,377	6,171	
前受収益	1,612	996	
給付補填備金	1	1	
金融派生商品	39,211	48,881	
金融商品等受入担保金	2,672	9,430	
リース債務	462	407	
資産除去債務	322	301	
その他の負債	6,221	6,070	
睡眠預金払戻損失引当金	437	1,827	
ポイント引当金	133	150	
株式給付引当金	818	889	
繰延税金負債	—	2,985	
再評価に係る繰延税金負債	13,215	12,899	
支払承諾	40,008	43,744	
負債の部合計	10,984,650	12,234,566	

(純資産の部)			
資本金	54,573	54,573	
資本剰余金	30,634	30,634	
資本準備金	30,634	30,634	
利益剰余金	340,693	348,889	
利益準備金	40,153	40,153	
その他利益剰余金	300,540	308,736	
別途積立金	289,604	289,604	
繰越利益剰余金	10,936	19,132	
株主資本合計	425,902	434,098	
その他有価証券評価差額金	△ 8,489	23,931	
繰延ヘッジ損益	3,490	1,303	
土地再評価差額金	26,971	26,269	
評価・換算差額等合計	21,972	51,504	
純資産の部合計	447,874	485,602	
負債及び純資産の部合計	11,432,524	12,720,169	

個別財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
経常収益	129,039	154,216
資金運用収益	88,257	107,666
貸出金利息	67,551	82,331
有価証券利息配当金	16,768	21,339
コールローン利息	163	419
預け金利息	2,264	1,225
その他の受入利息	1,509	2,349
信託報酬	142	175
役務取引等収益	24,345	25,928
受入為替手数料	6,287	6,443
その他の役務収益	18,057	19,485
特定取引収益	1,497	1,328
商品有価証券収益	37	48
特定金融派生商品収益	1,460	1,279
その他業務収益	8,954	7,206
外国為替売買益	3,448	1,340
国債等債券売却益	5,506	5,865
その他経常収益	5,842	11,910
償却債権取立益	1,437	38
株式等売却益	3,189	10,454
金銭の信託運用益	1	346
その他の経常収益	1,214	1,070
経常費用	112,593	122,728
資金調達費用	20,795	33,500
預金利息	1,766	4,074
譲渡性預金利息	38	32
コールマネー利息	△ 71	△ 157
売現先利息	6,953	9,809
債券貸借取引支払利息	405	684
借入金利息	282	286
金利スワップ支払利息	6,368	10,465
その他の支払利息	5,051	8,304
役務取引等費用	10,278	10,827
支払為替手数料	1,941	1,968
その他の役務費用	8,337	8,859
その他業務費用	22,325	8,363
国債等債券売却損	22,302	8,259
国債等債券償却	—	49
金融派生商品費用	23	54
営業経費	51,520	51,111
その他経常費用	7,673	18,925
貸倒引当金繰入額	1,701	13,345
貸出金償却	—	858
株式等売却損	131	1,859
株式等償却	5,355	331
その他の経常費用	484	2,531
経常利益	16,445	31,487

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額	金額
特別利益	39	7,120
固定資産処分益	26	697
固定資産解体費用引当金戻入益	12	—
退職給付信託返還益	—	6,423
特別損失	557	1,295
固定資産処分損	331	193
減損損失	225	1,102
税引前当期純利益	15,927	37,312
法人税、住民税及び事業税	△ 12	15,849
法人税等調整額	4,403	△ 5,063
法人税等合計	4,390	10,786
当期純利益	11,536	26,525

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	13,577	343,334	428,543
当期変動額							
剰余金の配当					△ 14,200	△ 14,200	△ 14,200
当期純利益					11,536	11,536	11,536
土地再評価差額金の取崩					21	21	21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 2,641	△ 2,641	△ 2,641
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,386	908	26,993	29,288	457,831
当期変動額					
剰余金の配当					△ 14,200
当期純利益					11,536
土地再評価差額金の取崩					21
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 9,876	2,582	△ 21	△ 7,315	△ 7,315
当期変動額合計	△ 9,876	2,582	△ 21	△ 7,315	△ 9,956
当期末残高	△ 8,489	3,490	26,971	21,972	447,874

個別財務諸表

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902
当期変動額							
剰余金の配当					△19,031	△ 19,031	△ 19,031
当期純利益					26,525	26,525	26,525
土地再評価差額金の取崩					701	701	701
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	8,196	8,196	8,196
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 8,489	3,490	26,971	21,972	447,874
当期変動額					
剰余金の配当					△ 19,031
当期純利益					26,525
土地再評価差額金の取崩					701
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,421	△ 2,187	△ 701	29,532	29,532
当期変動額合計	32,421	△ 2,187	△ 701	29,532	37,728
当期末残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602

注記事項

（重要な会計方針）

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,987百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にブルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

（会計方針の変更）

（その他有価証券の評価方法）

当行では、外貨建その他有価証券に係る換算差額について、従来は外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理しておりましたが、当事業年度から、その他有価証券評価差額金として処理する方法に変更しております。

当行は、中長期的な有価証券運用におけるポートフォリオ構築において、外貨建有価証券の組み入れが有益であり市場によっては円投外債投資が収益力向上につながると認識しております。しかしながら、昨今、為替相場の変動が大きくなる中、現状の会計方法では短期的な為替相場の動向に影響される状況となっており、中長期戦略がとれない状況となっております。このため、安定的なポートフォリオ構築を目指すことを目的として、当事業年度から運用方針の一部見直しを行ったことから、会計方針の変更を実施したものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

個別財務諸表

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金
貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 48,929百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、当事業年度末において、予想損失率の算定にあたり、将来見込み等必要な修正の検討を行った結果、修正を実施しておりません。

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行った上で、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先に係る債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

なお、貸出条件の変更を行い、一定期間経過し財務状況等が悪化している債務者については、引き続き信用リスクが顕在化する可能性が高いとの仮定を置いています。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、当面の事業継続性のみならず、最終的な回収可能性について重大な懸念が生じていないことを考慮した事業継続性と収益性の見通し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、貸出金等に多額の損失が発生する事態に至らないものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい特定の業種の債務者については、今後信用リスクが増加する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

当事業年度末は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したものの、過年度の影響も踏まえ、引き続き特定の業種の債務者については、信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき貸倒引当金を算出しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当事業年度末時点の債務者区分、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額、並びに新型コロナウイルス感染症の影響等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、外部環境の著しい変化、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

当事業年度（2024年3月31日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 5,172百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,201百万円
危険債権額	56,320百万円
三月以上延滞債権額	1,977百万円
貸出条件緩和債権額	33,383百万円
合計額	97,882百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,898百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,100,416百万円
貸出金	958,560百万円
その他資産	150百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,634百万円
売現先勘定	196,778百万円
債券貸借取引受入担保金	301,697百万円
借入金	1,314,100百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他の資産50,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金1,913百万円が含まれております。

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替等の額面金額は、2百万円であります。

- 5 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは23百万円であります。

- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,856,591百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,747,447百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 18,891百万円
- 8 有形固定資産の減価償却累計額 43,108百万円
- 9 有形固定資産の圧縮記帳額 12,733百万円
- 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は51,306百万円であります。

- 11 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託19,962百万円であります。
- 12 関係会社に対する金銭債権総額 8,492百万円
- 13 関係会社に対する金銭債務総額 13,323百万円

(損益計算書関係)

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

- 1 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 148百万円
役務取引等に係る収益総額 1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 47百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 0百万円
役務取引等に係る費用総額 49百万円
その他の取引に係る費用総額（営業経費） 2,405百万円
- 2 関連当事者との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	被所有 100.00%	経営管理等役員の兼任	経営管理料の支払（注1）	2,308	—	—
親会社の子会社	ひろぎんクレジットサービス株式会社	なし	各種ローンの被債務保証取引役員の兼任	ローン債権に対する被債務保証（注2）	—	—	984,367

- （注1）経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。
- （注2）保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(有価証券関係)

当事業年度（2024年3月31日）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

- 1 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

- 2 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,484	24,581	96
	地方債	7,280	7,304	24
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	31,764	31,885	120
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,230	22,148	△81
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	22,230	22,148	△81
合計		53,994	54,033	39

- 3 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社・子法人等株式	308
関連法人等株式	0
出資金	4,863

- 4 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,691	38,844	61,847
	債券	54,586	54,320	266
	国債	—	—	—
	地方債	27,601	27,521	80
	社債	26,984	26,798	186
	その他	238,543	209,001	29,541
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	393,821	302,166	91,654
	株式	35,971	36,783	△812
	債券	949,697	978,739	△29,042
	国債	414,156	431,067	△16,911
	地方債	271,568	277,746	△6,177
	社債	263,971	269,925	△5,953
合計	その他	357,309	385,613	△28,304
	小計	1,342,977	1,401,137	△58,159
合計		1,736,799	1,703,304	33,495

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,248
その他	0

- 5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当ありません。
- 6 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	37,827	7,999	44
債券	79,324	5,067	4,881
国債	76,047	5,067	4,828
地方債	—	—	—
社債	3,277	—	53
その他	106,539	3,254	5,192
合計	223,692	16,320	10,118

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

- 8 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(金銭の信託関係)

当事業年度（2024年3月31日）

- 1 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- 3 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	10,487	10,179	307	307	—

- （注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

個別財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	20,377百万円
有価証券評価損	792百万円
減価償却	957百万円
その他	4,178百万円
繰延税金資産小計	26,304百万円
評価性引当額	△1,159百万円
繰延税金資産合計	25,144百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△15,301百万円
退職給付信託設定益・解除益	△2,370百万円
その他有価証券評価差額金	△9,871百万円
その他	△585百万円
繰延税金負債合計	△28,130百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△2,985百万円

(1株当たり情報)

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

1株当たりの純資産額	1,554円57銭
1株当たりの当期純利益金額	84円91銭

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2024年6月25日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	61,235	27,114	88,257	65,286	42,636	107,666
資金調達費用	2,045	18,835	20,789	1,360	32,394	33,497
資金運用収支	59,189	8,278	67,468	63,926	10,242	74,168
信託報酬	142	—	142	175	—	175
役務取引等収益	23,803	541	24,345	25,340	587	25,928
役務取引等費用	9,852	426	10,278	10,391	436	10,827
役務取引等収支	14,094	114	14,209	15,125	150	15,276
特定取引収益	37	1,460	1,497	48	1,279	1,328
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	37	1,460	1,497	48	1,279	1,328
その他業務収益	5,490	3,466	8,954	5,865	1,340	7,206
その他業務費用	3,882	18,445	22,325	5,932	2,431	8,363
その他業務収支	1,608	△14,979	△13,370	△66	△1,090	△1,156
業務粗利益	74,929	△5,125	69,804	79,034	10,581	89,616
業務粗利益率	0.87%	△0.46%	0.77%	0.88%	0.95%	0.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2023年3月期6百万円、2024年3月期2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
実質業務純益	17,473	36,523
コア業務純益	34,269	38,966
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	34,269	38,966
業務純益	23,485	33,499

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(615,987)	(92)		(669,031)	(257)	
	8,527,381	61,235	0.71%	8,890,948	65,286	0.73%
貸出金	6,489,233	48,650	0.74%	6,746,674	50,410	0.74%
有価証券	1,368,635	9,018	0.65%	1,394,605	11,139	0.79%
コールローン	22,643	1	0.00%	39,081	10	0.02%
預け金	24,347	2,264	9.29%	35,019	1,225	3.49%
資金調達勘定	10,474,556	2,045	0.01%	11,237,724	1,360	0.01%
預金	8,495,106	551	0.00%	8,771,621	443	0.00%
譲渡性預金	405,643	38	0.00%	340,420	32	0.00%
コールマネー	222,867	△71	△0.03%	644,099	△157	△0.02%
借入金	942,894	223	0.02%	1,069,646	236	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期2,197,676百万円、2024年3月期2,587,456百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期31,682百万円、2024年3月期19,827百万円）及び利息（2023年3月期6百万円、2024年3月期2百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。
4. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,105,488	27,114	2.45%	1,110,324	42,636	3.84%
貸出金	695,061	18,900	2.71%	771,275	31,920	4.13%
有価証券	380,655	7,750	2.03%	281,233	10,200	3.62%
コールローン	4,821	161	3.34%	7,346	408	5.56%
預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(615,987)	(92)		(669,031)	(257)	
	1,101,421	18,835	1.71%	1,074,174	32,394	3.01%
預金	188,643	1,214	0.64%	206,694	3,630	1.75%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	—	—	—%	—	—	—%
借入金	3,158	58	1.85%	843	49	5.92%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期346百万円、2024年3月期371百万円）を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当がありません。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ支払利息（内書き）です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
5. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	9,016,882	88,257	0.97%	9,332,241	107,666	1.15%
貸出金	7,184,295	67,551	0.94%	7,517,950	82,331	1.09%
有価証券	1,749,291	16,768	0.95%	1,675,839	21,339	1.27%
コールローン	27,464	163	0.59%	46,428	419	0.90%
預け金	24,347	2,264	9.29%	35,019	1,225	3.49%
資金調達勘定	10,959,990	20,789	0.18%	11,642,867	33,497	0.28%
預金	8,683,750	1,766	0.02%	8,978,315	4,074	0.04%
譲渡性預金	405,643	38	0.00%	340,420	32	0.00%
コールマネー	222,867	△71	△0.03%	644,099	△157	△0.02%
借入金	946,052	282	0.02%	1,070,490	286	0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年3月期2,198,022百万円、2024年3月期2,587,827百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金において、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年3月期31,682百万円、2024年3月期19,827百万円）及び利息（2023年3月期6百万円、2024年3月期2百万円）を控除しております。
3. 預け金には譲渡性預け金を含みます。また、利息には、日本銀行当座預金利息を含んでおります。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,197	△5,025	△1,827	2,439	1,611	4,051
貸出金	2,014	△3,056	△1,041	1,759	0	1,759
有価証券	752	△1,552	△799	171	1,949	2,121
コールローン	1	5	7	2	7	9
預け金	1,674	△1,477	197	736	△1,775	△1,038
支払利息	30	△71	△41	128	△814	△685
預金	19	△56	△36	10	△117	△107
譲渡性預金	△2	0	△2	△5	0	△5
コールマネー	△42	△18	△60	△111	24	△86
借入金	△56	△147	△204	12	0	12

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,893	13,505	15,399	118	15,403	15,522
貸出金	1,416	10,130	11,546	2,253	10,767	13,020
有価証券	574	3,815	4,390	△2,414	4,864	2,450
コールローン	10	120	130	109	138	247
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	312	16,575	16,888	△475	14,034	13,559
預金	59	904	964	126	2,289	2,415
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	△8	51	43	△66	57	△8

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

合 計

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,355	9,224	13,580	3,077	16,331	19,409
貸出金	3,094	7,410	10,505	3,331	11,448	14,780
有価証券	1,325	2,265	3,591	△734	5,305	4,571
コールローン	△19	158	138	145	110	256
預け金	1,674	△1,477	197	736	△1,775	△1,038
支払利息	61	16,794	16,855	1,281	11,427	12,708
預金	21	906	928	75	2,232	2,308
譲渡性預金	△2	0	△2	△5	0	△5
コールマネー	△42	△18	△60	△111	24	△86
借入金	△59	△101	△161	3	0	3

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
2. 預け金には譲渡性預け金を含みます。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	23,803	541	24,345	25,340	587	25,928
うち預金・貸出業務	5,613	—	5,613	6,413	—	6,413
うち為替業務	5,840	461	6,301	5,941	488	6,430
うち証券関連業務	471	—	471	436	—	436
うち投資信託関連業務	917	—	917	994	—	994
うち代理業務	284	—	284	268	—	268
うち保護預り・貸金庫業務	160	—	160	150	—	150
うち保証業務	327	80	407	366	98	465
役務取引等費用	9,852	426	10,278	10,391	436	10,827
うち為替業務	1,514	426	1,941	1,531	437	1,969

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	37	1,460	1,497	48	1,279	1,328
商品有価証券収益	37	—	37	48	—	48
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	1,460	1,460	—	1,279	1,279
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
給料・手当	21,846	21,537
退職給付費用	△3,710	△5,492
福利厚生費	148	157
減価償却費	5,382	5,736
土地建物機械賃借料	2,456	2,320
営繕費	85	70
消耗品費	578	452
給水光熱費	685	620
旅費	151	222
通信費	1,494	1,515
広告宣伝費	423	571
諸会費・寄付金・交際費	340	385
租税公課	3,674	4,588
その他	17,965	18,426
合計	51,520	51,111

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△5	0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	24,484	24,581	96
	地方債	9,080	9,121	41	7,280	7,304	24
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,080	9,121	41	31,764	31,885	120
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	22,230	22,148	△81
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	22,230	22,148	△81
合計		9,080	9,121	41	53,994	54,033	39

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	427	308
関連会社株式	0	0
出資金	4,651	4,863
合計	5,079	5,172

有価証券等の時価情報

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	91,879	50,284	41,594	100,691	38,844	61,847
	債券	127,063	126,262	801	54,586	54,320	266
	国債	10,089	9,993	95	—	—	—
	地方債	58,594	58,339	254	27,601	27,521	80
	社債	58,379	57,928	451	26,984	26,798	186
	その他	60,515	57,856	2,658	238,543	209,001	29,541
	小計	279,458	234,403	45,055	393,821	302,166	91,654
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,990	13,925	△934	35,971	36,783	△812
	債券	904,295	926,466	△22,171	949,697	978,739	△29,042
	国債	421,117	435,215	△14,098	414,156	431,067	△16,911
	地方債	250,230	254,808	△4,578	271,568	277,746	△6,177
	社債	232,947	236,442	△3,495	263,971	269,925	△5,953
	その他	382,224	416,717	△34,493	357,309	385,613	△28,304
	小計	1,299,509	1,357,109	△57,599	1,342,977	1,401,137	△58,159
合計		1,578,968	1,591,513	△12,544	1,736,799	1,703,304	33,495

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,541	4,248
その他	0	0
合計	4,542	4,249

- (注) 1. 前事業年度における非上場株式の減損処理額は、40百万円であります。
2. 当事業年度における非上場株式の減損処理額は、331百万円であります。

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年4月1日から2023年3月31日まで			2023年4月1日から2024年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,902	2,008	125	37,827	7,999	44
債券	210,084	3,832	3,243	79,324	5,067	4,881
国債	208,012	3,832	3,205	76,047	5,067	4,828
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,072	0	38	3,277	—	53
その他	354,271	2,855	19,065	106,539	3,254	5,192
合計	573,258	8,696	22,434	223,692	16,320	10,118

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、5,314百万円（うち、株式5,314百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年3月31日					2024年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	29,600	30,179	△578	86	664	10,487	10,179	307	307	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
評価差額	△13,123	33,803
その他有価証券	△12,544	33,495
その他の金銭の信託	△578	307
(+) 繰延税金資産	16,741	15,323
(△) 繰延税金負債	12,108	25,195
その他有価証券評価差額金	△8,489	23,931

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	165,395	153,536	△2,582	△2,582	146,735	125,882	△2,649	△2,649
	受取変動・支払固定	165,395	153,536	3,995	3,995	146,735	125,882	3,845	3,845
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン								
	売 建	3,150	3,150	△36	27	3,083	3,083	△54	47
	買 建	3,150	3,150	35	△0	3,083	3,083	54	△13
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				1,411	1,440			1,196	1,230

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	1,142,503	846,060	△155	789	755,215	645,759	21	1,182
	為 替 予 約								
	売 建	124,008	34,483	△2,392	△2,392	115,378	42,329	△6,944	△6,944
	買 建	97,607	33,890	3,368	3,368	89,159	41,094	8,026	8,026
	通 貨 オ プ シ ョ ン								
	売 建	239,953	164,164	△8,131	1,703	200,662	123,472	△4,990	2,042
	買 建	239,953	164,164	8,048	△446	200,662	123,472	4,989	△1,111
	そ の 他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				737	3,022			1,102	3,195

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売 建	6,220	—	△46	—	6,770	—	△51	—
	買 建	6,220	—	46	—	6,770	—	51	—
	合 計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	貸 出 金				貸 出 金			
		有 価 証 券				有 価 証 券			
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定		— 62,367	— 62,367	— 2,873		200,000 —	200,000 —	714 —
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸 出 金				貸 出 金			
	受取変動・支払固定		41,422	40,422	(注) 2		—	—	—
	合 計				2,873				714

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2023年3月31日				2024年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ		189,774	180,928	△21,201		224,484	166,318	△36,249
	為 替 予 約	外貨建の貸出金、有価証券	313,409	411	△4,644	外貨建の貸出金、有価証券	386,678	—	1,376
	合 計				△25,846				△34,872

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	61,491 (72.4)	— (—)	61,491 (70.8)	64,414 (73.4)	— (—)	64,414 (71.7)
有利息預金 (無利息普通除き)	51,406 (60.5)	— (—)	51,406 (59.2)	53,650 (61.2)	— (—)	53,650 (59.8)
定期性預金	21,869 (25.7)	— (—)	21,869 (25.2)	21,602 (24.6)	— (—)	21,602 (24.1)
固定金利定期預金	21,842 (25.7)	/ (/)	21,842 (25.2)	21,580 (24.6)	/ (/)	21,580 (24.0)
変動金利定期預金	26 (0.0)	/ (/)	26 (0.0)	22 (0.0)	/ (/)	22 (0.0)
その他	1,589 (1.9)	1,886 (100.0)	3,476 (4.0)	1,699 (2.0)	2,066 (100.0)	3,766 (4.2)
合計	84,951 (100.0)	1,886 (100.0)	86,837 (100.0)	87,716 (100.0)	2,066 (100.0)	89,783 (100.0)
譲渡性預金	4,056	—	4,056	3,404	—	3,404
総合計	89,007	1,886	90,893	91,120	2,066	93,187

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2023年3月31日							
定期預金	5,686	4,202	9,612	932	876	363	21,673
固定金利定期預金	5,673	4,193	9,612	932	876	363	21,650
変動金利定期預金	13	9	0	—	—	—	23
2024年3月31日							
定期預金	5,882	4,120	8,748	967	863	549	21,133
固定金利定期預金	5,870	4,111	8,748	967	863	549	21,111
変動金利定期預金	12	8	0	—	—	—	21

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
個人	59,227 (66.2)	60,797 (65.7)
一般法人	26,399 (29.5)	27,968 (30.2)
その他	3,822 (4.3)	3,807 (4.1)
合計	89,449 (100.0)	92,573 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	699	120	819	449	80	529
証書貸付	56,338	6,830	63,168	58,889	7,632	66,522
当座貸越	7,683	—	7,683	7,973	—	7,973
割引手形	170	—	170	154	—	154
合計	64,892	6,950	71,842	67,466	7,712	75,179

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
貸出件数	213,973	210,373
うち中小企業等	213,405 (99.7)	209,811 (99.7)
貸出金残高	72,753	77,457
うち中小企業等	45,548 (62.6)	48,353 (62.4)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,275,335 (100.00)	7,745,781 (100.00)
製造業	725,312 (9.97)	757,117 (9.77)
農業・林業	4,801 (0.07)	5,018 (0.06)
漁業	1,216 (0.02)	1,183 (0.02)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,382 (0.02)	1,301 (0.02)
建設業	177,006 (2.43)	188,249 (2.43)
電気・ガス・熱供給・水道業	243,949 (3.35)	243,885 (3.15)
情報通信業	12,631 (0.17)	19,164 (0.25)
運輸業・郵便業	434,940 (5.98)	509,537 (6.58)
卸売業・小売業	567,954 (7.81)	576,441 (7.44)
金融業・保険業	287,354 (3.95)	419,032 (5.41)
不動産業・物品賃貸業	1,200,822 (16.50)	1,262,153 (16.29)
各種サービス業	435,027 (5.98)	438,940 (5.67)
地方公共団体	1,428,148 (19.63)	1,429,555 (18.46)
その他	1,754,783 (24.12)	1,894,194 (24.45)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,275,335 (—)	7,745,781 (—)

(注) () 内は構成比率です。

営業の状況―貸出業務

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2023年3月31日	2024年3月31日
設備投資	30,021 (41.3)	32,175 (41.5)
運転資金	42,732 (58.7)	45,282 (58.5)
合計	72,753 (100.0)	77,457 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	74	95
債権	211	190
商品	9	8
不動産	12,944	13,657
その他	93	110
計	13,333	14,062
保証	28,975	29,909
信用	30,444	33,486
合計	72,753	77,457

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
有価証券	1	2
債権	18	14
商品	0	0
不動産	156	153
その他	0	15
計	176	185
保証	160	179
信用	63	72
合計	400	437

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日							
貸出金	11,493	6,859	8,441	6,594	31,859	7,505	72,753
うち変動金利	/	3,894	4,433	3,047	16,465	7,505	/
うち固定金利	/	2,964	4,008	3,546	15,394	/	/
2024年3月31日							
貸出金	11,425	7,205	9,749	7,677	33,653	7,746	77,457
うち変動金利	/	4,006	4,424	3,254	18,589	7,746	/
うち固定金利	/	3,198	5,325	4,422	15,063	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン	11,328	11,711
その他のローン	6,063	6,184
合計	17,392	17,895

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日				2024年3月31日			
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期首残高	当期増加額	当期減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	23,684	17,672	—	23,684	17,672	20,696	—	17,672
個別貸倒引当金	13,180	19,451	1,441	11,738	19,451	28,233	1,540	17,911
合計	36,864	37,124	1,441	35,423	37,124	48,929	1,540	35,583

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（※1）	5,866	6,201
危険債権（※2）	48,306	56,320
要管理債権	30,887	35,360
三月上延滞債権（※3）	1,909	1,977
貸出条件緩和債権（※4）	28,977	33,383
小計	85,061	97,882
正常債権	7,283,722	7,750,089
合計	7,368,783	7,847,971

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	—	858

■特定海外債権残高

該当ありません。

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2023年3月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,866	6,201
危険債権	48,306	56,320
要管理債権	30,887	35,360
正常債権	7,283,722	7,750,089
合計	7,368,783	7,847,971

用語解説

※1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

※2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

※3 三月上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

※4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,098 (37.3)	— (—)	5,098 (29.2)	4,570 (32.8)	— (—)	4,570 (27.3)
地方債	3,015 (22.0)	— (—)	3,015 (17.2)	3,284 (23.5)	— (—)	3,284 (19.6)
社債	2,889 (21.1)	— (—)	2,889 (16.5)	2,978 (21.4)	— (—)	2,978 (17.8)
株式	749 (5.5)	— (—)	749 (4.3)	536 (3.8)	— (—)	536 (3.2)
その他の証券	1,932 (14.1)	3,806 (100.0)	5,739 (32.8)	2,575 (18.5)	2,812 (100.0)	5,387 (32.1)
うち外国債券	/ (/)	3,803 (99.9)	3,803 (21.7)	/ (/)	2,808 (99.9)	2,808 (16.8)
うち外国株式	/ (/)	— (—)	— (—)	/ (/)	0 (0.0)	0 (0.0)
合計	13,686 (100.0)	3,806 (100.0)	17,492 (100.0)	13,946 (100.0)	2,812 (100.0)	16,758 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年3月31日								
国債	—	—	149	338	2,942	881	—	4,312
地方債	45	536	832	433	837	494	—	3,179
社債	191	694	506	200	58	1,260	—	2,913
株式	—	—	—	—	—	—	1,098	1,098
その他の証券	187	281	379	180	337	1,868	1,076	4,312
うち外国債券	33	96	97	29	202	1,571	193	2,224
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月31日								
国債	—	—	227	1,525	2,147	485	—	4,386
地方債	246	664	683	481	756	454	—	3,286
社債	404	476	500	181	109	1,237	—	2,909
株式	—	—	—	—	—	—	1,411	1,411
その他の証券	110	318	609	316	347	2,475	1,620	5,798
うち外国債券	—	87	180	195	202	2,148	0	2,814
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	1	0
商品地方債	13	13
商品政府保証債	0	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	14	13

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	6	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	6	6

■公共債引受額

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	273	261
合計	273	261

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	119	152
地方債・政保債	40	51
合計	159	203
証券投資信託	379	472

営業の状況―国際業務・信託業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月31日	2024年3月31日
国内店	6,483	6,927
海外店	—	—
合計	6,483	6,927

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
信託報酬	142	175
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	99,011	92,909

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日		2023年3月31日	2024年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	46,424	41,393	指定金銭信託	78,273	72,172
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000	20,000
銀行勘定貸	51	56	包括信託	737	736
現金預け金	51,905	50,830			
合計	99,011	92,909	合計	99,011	92,909

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。
2. 共同信託他社管理財産については、2023年3月31日現在、2024年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日		2023年3月31日	2024年3月31日
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	21,349	19,962	元本	21,349	19,962
計	21,349	19,962	計	21,349	19,962

営業の状況―信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
金銭信託	98,412	92,306
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2023年3月31日	2024年3月31日
金銭信託	1年未満	17,099	20,092
	1年以上2年未満	29,165	21,158
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	32,125	31,026
	その他のもの	—	—
	合計	78,390	72,277
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
従業員数	3,246	3,180
平均年齢	41歳3月	41歳6月
平均勤続年数	17年7月	17年9月
平均給与月額	398,777	410,681

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含んでおりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2023年3月31日	2024年3月31日
契約職員		
海外現地採用者	102	115

経営効率

■利鞘

(単位：％)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.71	2.45	0.97	0.73	3.84	1.15
資金調達原価	0.50	1.83	0.66	0.47	3.14	0.74
総資金利鞘	0.21	0.62	0.31	0.26	0.70	0.41

■預貸率・預証率

(単位：％)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 期末	72.39	379.84	78.41	75.06	425.77	82.40
期中平均	72.90	368.45	79.04	74.04	373.14	80.67
預証率 期末	14.93	122.43	17.04	16.26	143.29	18.92
期中平均	15.37	201.78	19.24	15.30	136.06	17.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：％)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.26
自己資本経常利益率	3.63	6.74
総資産当期純利益率	0.10	0.21
自己資本当期純利益率	2.54	5.68

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
2. 自己資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	66,744	/	66,744	71,752	/	71,752
貸出金	52,340	/	52,340	59,128	/	59,128

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及び店舗内店舗方式の支店を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	3,077	/	3,077	3,202	/	3,202
貸出金	2,413	/	2,413	2,639	/	2,639

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項 目	2024年3月31日	2023年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	434,352	429,201
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,209
うち、利益剰余金の額	349,144	346,992
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,529	10,461
うち、為替換算調整勘定	△0	—
うち、退職給付に係るものの額	4,529	10,461
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,615	5,725
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44	336
うち、適格引当金コア資本算入額	6,570	5,389
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	1,808
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	13
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	445,497	447,210
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,850	7,036
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	8,850	7,036
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	242
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	35,352	51,460
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	44,203	58,740
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	401,293	388,470
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,826,327	3,434,424
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	7,149
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	7,149
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,787	99,764
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,932,114	3,534,189
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.20	10.99

＜自己資本の構成に関する開示事項・単体＞

(単位：百万円、%)

項 目	2024年3月31日	2023年3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	434,098	422,902
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	348,889	340,693
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,470	4,420
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44	44
うち、適格引当金コア資本算入額	6,425	4,376
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	1,808
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	440,568	429,130
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,844	7,018
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	8,844	7,018
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	242
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	30,823	40,999
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	39,667	48,260
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	400,900	380,870
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,833,622	3,432,393
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	7,149
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	7,149
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,069	98,073
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	3,937,691	3,530,467
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.18	10.78

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合、しまなみ価値創造投資事業有限責任組合、H i C A P 1号投資事業有限責任組合、H i C A P 2号投資事業有限責任組合、H i C A P 3号投資事業有限責任組合、H i C A P 4号投資事業有限責任組合及びHIROGIN GLOBAL CONSULTING PTE. LTD.は、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含まれておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含まれております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は2社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサービス株式会社	担保不動産の評価業務、連結決算・印刷・製本業務等
ひろぎんリートマネジメント株式会社	資産運用業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	56,704百万円
純資産	88百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

会社名	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
総資産	2,397百万円
純資産	2,397百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
総資産	624百万円
純資産	624百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 1号投資事業有限責任組合
総資産	714百万円
純資産	714百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 2号投資事業有限責任組合
総資産	876百万円
純資産	876百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 3号投資事業有限責任組合
総資産	505百万円
純資産	505百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 4号投資事業有限責任組合
総資産	904百万円
純資産	904百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	HIROGIN GLOBAL CONSULTING PTE. LTD.
総資産	113百万円
純資産	107百万円
主な業務内容	コンサルティング業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社2社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2024年3月31日）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
株式会社広島銀行	普通株式	85,208百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「リスクアペタイト・ステートメント」に定められる「統合リスク管理に係るリスクリミット」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係るリスクリミット】

当行では、様々なリスクを統計的手法であるVaR等で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクといったリスクカテゴリー毎にリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取り締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、定期的にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本、リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
- ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
- ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに直直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額（キャッシュ・フロー見積法）と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
ひろぎんリートマネジメント株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
・ JCR（株式会社日本格付研究所）
・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）

【内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準】

- ・事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）
法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるもの（以下「事業法人」という。）に対するエクスポージャー（ソブリン向けエクスポージャー又は金融機関等向けエクスポージャーに該当するものを除く。）をいう。
- ・ソブリン向けエクスポージャー
 - ・中央政府および中央銀行向けエクスポージャー
 - ・地方公共団体向けエクスポージャー（特定の事業からの収入のみをもって返済されることとなっているものを除く。）ほか、自己資本比率告示第1条第1項第36号に定めるものをいう。
- ・金融機関等向けエクスポージャー
 - ・預金保険法第2条第1項に規定する金融機関に対するエクスポージャー
 - ・預金保険法第2条第5項に規定する銀行持株会社等に対するエクスポージャーほか、自己資本比率告示第1条第1項第37号に定めるものをいう。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー
不動産を所有し、当該不動産に居住する個人向けの貸付け又は自己資本比率告示第1条第1項第38号ロに掲げる全ての要件を満たす貸付けであって、かつ、同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属し、当該プール単位で管理されているものをいう。
- ・適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属するエクスポージャーであって、当該プール単位で管理されており、かつ、自己資本比率告示第1条第1項第39号に定める全ての性質を有するものをいう。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
自己資本比率告示第1条第1項第40号イ又はロに掲げるエクスポージャーのうち居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーに該当しないものであって、同様のリスク特性を有するエクスポージャーで構成されるプールに属し、かつ当該プール単位で管理されているものをいう。
- ・株式等エクスポージャー
株式又は次に掲げる性質の全てを有するもの
 - ・償還されないこと。
 - ・発行体の債務を構成するものではないこと。
 - ・発行体に対する残余財産分配請求権又は剰余金配当請求権を付与するものであること。ほか、自己資本比率告示第1条第1項第9号に定めるものをいう。
- ・特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称していう。
なお、それぞれの定義は自己資本比率告示第1条第1項第43号から第46号に定めるものをいう。
- ・購入債権
第三者から譲り受けた事業法人向けまたはリテール向けエクスポージャーをいう。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1 格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2 格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3 格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4 格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5 格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6 格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7 格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8 格	要注意先1 (8-0)	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)		
9 格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10 格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11 格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12 格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性信用を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）1.	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	購入債権	事業法人等	
	株式等（注）2.	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）1. 与信額500万円超の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

2. 「株式等」は、経過措置を適用

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引出が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	- デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 - 債務者分布の適切性 - 格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	- リスク特性による有意性 - 類似性、安定性 - 各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	- バックテストニング - 外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しており、信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海外の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネットティング契約の法的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、SA-CCRにより算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（デリバティブ担保契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削減に努めております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

「連結グループ」については、長期決済期間取引の取引実績はありません。

また、CSA契約に基づき当行の信用力の悪化等により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は限定的なものであると認識しております。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的には変わるものではありません。

【「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。なお、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況については、四半期毎に統合的リスク管理委員会等を通じ経営陣に報告しております。

2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

裏付資産について、内部格付を付与できる十分な情報が継続的に取得できる場合は、内部格付手法準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は、外部格付準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されていない場合は、標準的手法準拠方式を適用しております。いずれも適用できない場合は、1,250%のリスク・ウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称

- ・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
- ・ JCR（株式会社日本格付研究所）
- ・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）

CVAリスクに関する事項

1. CVAリスク相当額の算出に使用する手法

CVAリスク相当額はデリバティブ取引を対象として「限定的なBA-CVA」により算出しております。

2. CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

CVAとは取引相手方の信用力をデリバティブ取引の評価額に反映させる価格調整のことで、取引相手方の信用力変化によるエクスポージャー変動リスクがあります。カウンターパーティーに対するCVAの時価変動リスクについては、担保の授受を適切に行うことにより軽減させる管理体制としております。

マーケット・リスクに関する事項

当行は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④コンプライアンス・リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては、標準的計測手法を使用しております。

3. BIの算出方法

損益項目等について自己資本比率告示別表第一で定められた分類に基づき「金利要素、役務要素及び金融商品要素」に適切に配分したうえで算出しております。

4. ILMの算出方法

金融庁長官の承認を得たうえで、自己資本比率告示第306条第1項第1号に定められた方法により適切に算出しております。

5. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

BIの算出から除外した事業部門はございません。

6. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む）

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株

式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュア・アット・リスク（VaR）*によるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。なお、REITについては株式等エクスポージャーとして扱っております。

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、四半期毎に取締役会等へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュア・アット・リスク（VaR）*により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6ヶ月、それ以外は3ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

*バリュア・アット・リスク（VaR）

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明】

当行では、金利リスクを「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失が発生するリスク」と定義し、当行の金利感応する資産・負債を対象として、金利リスクを計測しております。

【リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【金利リスク計測の頻度】

銀行勘定全体の経済価値ベースの金利リスク（ΔEVE）及び期間収益ベースの金利リスク（ΔNII）について、月末日を基準日として月次で計測し、四半期毎に取締役会等へ報告しております。

【ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明】

当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、取引種類毎のヘッジ方針を定めております。金利リスクについては、主に金利スワップを活用しております。

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

2. 金利リスクの算定手法の概要

【開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIに関する事項】

①流動性預金に関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.09年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	流動性預金の金利改定平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いています。推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しています。なお、モデルから推計される金利改定の平均満期に上限を設けることで、保守的に金利改定の平均満期を設定しております。

②固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に金利リスクを計測し、△EVEについては金利リスクが正值となる通貨のみ、△NIIについては金利リスクの値の正負に関係なく全ての通貨を、通貨間の相関を考慮せず集計しております。なお、重要性を踏まえて、一部の通貨は金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に換算して集約し、金利リスクを算出しております。

④スプレッドに関する前提

割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いをしております。

⑤内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の金利改定の平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いており、コア預金内部モデルのパラメーターの見直しなどにより推計する金利改定の平均満期が変動し△EVEは重大な影響を受けるため、推計する金利改定の平均満期に保守的な上限を設けることで影響を軽減しております。なお、△NIIはコア預金を考慮しておりません。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの最大値は、2023年3月末比4,953百万円増加し、44,453百万円となりました。また、△NIIの最大値は、2023年3月末比3,412百万円減少し、12,677百万円となりました。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

△EVEの最大値は、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

【銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項】

当行では内部管理において金利リスク量をバリュー・アット・リスク（VaR）により算出しております。

VaRの計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：預貸金等1年・有価証券3ヶ月）を採用しております。

金利リスクのうち、有価証券のリスク量を日次で計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、四半期毎に取締役会等へ報告しております。

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー（A）	78,489	74,668	6,279	5,973
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	68,658	74,664	5,492	5,971
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	9,831	24	786	1
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー（B）	3,324,034	3,727,602	323,032	360,508
事業法人等向けエクスポージャー	2,267,070	2,445,224	230,767	250,178
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,373,994	1,470,203	126,708	143,812
特定貸付債権	101,229	118,574	9,413	11,020
中堅中小企業向け	728,098	732,865	89,435	85,333
ソブリン向け	8,850	11,184	717	912
金融機関等向け	54,897	112,396	4,492	9,099
リテール向けエクスポージャー	283,404	284,124	30,061	30,161
居住用不動産向け	158,460	161,012	15,420	15,600
適格リボルビング型リテール向け	7,944	7,737	922	896
その他リテール向け	116,998	115,374	13,719	13,664
株式等向けエクスポージャー	408,633	532,584	32,690	42,606
PD/LGD方式適用分	64,460	—	5,156	—
マーケットベース方式適用分	344,173	—	27,533	—
経過措置により適用されるマーケット・ベース方式適用分	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	—	532,584	—	42,606
みなし計算	155,735	246,946	12,486	19,766
ルック・スルー方式	154,718	246,013	12,404	19,691
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	1,017	932	81	74
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
購入債権	18,846	28,549	1,798	2,581
その他資産等	71,390	70,501	5,711	5,640
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	49,702	50,583	3,976	4,046
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	29,065	69,087	2,325	5,526
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40,186	—	3,214	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化（C）	9,814	9,048	785	723
CVAリスク（D）	21,342	14,543	1,707	1,163
中央清算機関関連エクスポージャー（E）	743	464	59	37
信用リスク 計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	3,434,424	3,826,327	331,863	368,406
オペレーショナル・リスク（F）	99,764	105,787	7,981	8,462
フロア調整（G）	—	—	—	—
合計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）+（F）+（G）	3,534,189	3,932,114	339,844	376,869
連結リスク・アセットおよび				
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	3,534,189	3,932,114	141,367	157,284

- （注）1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。オペレーショナル・リスクは、標準的計測手法により算出しています。
3. 株式等エクスポージャーは、経過措置を適用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2023年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	45	3	11	70	131						52
損失の件数	2	1	3	9	4						3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	45	3	11	70	131						52
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	—	—	30	122						38
損失の件数	1	—	—	1	1						—
特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	—	—	30	122						38
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						
上段で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基 準充足の有無	—	—	—	—	—						

(単位：百万円、件)

(2024年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	148	45	3	11	70	131					68
損失の件数	7	2	1	3	9	4					4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	148	45	3	11	70	131					68
千円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	132	40	—	—	30	122					54
損失の件数	4	1	—	—	1	1					1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	132	40	—	—	30	122					54
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					
上段で内部損失データを 利用していない場合は、 内部損失データの承認基 準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2023年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	67,372		
資金運用収益	83,410	69,952	67,919
資金調達費用	19,360	3,810	3,946
金利収益資産	10,954,295	11,090,935	10,495,049
受取配当金	2,923	2,604	2,424
SC	31,226		
役務取引等収益	26,679	28,094	27,431
役務取引等費用	9,193	9,492	9,300
その他業務収益	2,590	7,796	1,086
その他業務費用	3	7	15
FC	10,065		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,497	641	2,200
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	15,706	401	9,750
BI	108,665		
BIC	13,299		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	108,665		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2024年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	69,658		
資金運用収益	101,900	83,410	69,952
資金調達費用	32,788	19,360	3,810
金利収益資産	12,242,861	10,954,295	11,090,935
受取配当金	4,142	2,923	2,604
SC	33,305		
役務取引等収益	27,227	26,679	28,094
役務取引等費用	11,459	9,193	9,492
その他業務収益	7,527	2,590	7,796
その他業務費用	2,239	3	7
FC	9,317		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,328	1,497	641
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	8,376	15,706	401
BI	112,281		
BIC	13,842		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	112,281		
除外特例によって除外したBI	—		

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
BIC	13,299	13,842
ILM	0.60	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	7,981	8,462
オペレーショナル・リスク・アセットの額	99,764	105,787

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	104,039	104,039	—	—	48
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,164,804	7,689,121	3,440,424	35,258	94,569
合 計	11,268,843	7,793,160	3,440,424	35,258	94,618

(単位：百万円)

	2024年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	101,315	101,315	—	—	49
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	12,327,578	8,079,288	4,218,967	29,323	110,939
合 計	12,428,894	8,180,603	4,218,967	29,323	110,989

- (注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。
2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」には、内部格付手法が適用されたエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しています。
4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」は、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
				貸 出 金 等		債 券 等		デリバティブ取引			
		2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日
地 域 別	内 国	11,163,004	12,320,294	7,689,121	8,079,288	3,438,624	4,211,682	35,258	29,323	94,569	110,939
	外 国	1,800	7,284	—	—	1,800	7,284	—	—	—	—
地 域 別 合 計		11,164,804	12,327,578	7,689,121	8,079,288	3,440,424	4,218,967	35,258	29,323	94,569	110,939
業 種 別	製 造 業	848,708	882,443	806,616	838,738	27,287	36,058	14,803	7,645	20,769	31,759
	農 業 ・ 林 業	5,082	5,261	5,003	5,202	50	40	28	19	225	190
	漁 業	1,439	1,393	1,269	1,243	170	150	—	—	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,396	2,315	1,396	1,314	1,000	1,000	—	—	16	—
	建 設 業	196,039	208,762	185,017	196,096	10,939	12,632	82	33	4,472	4,557
	電気・ガス・熱供給・水道業	253,925	252,276	251,249	249,987	180	1,105	2,495	1,182	2	2
	情 報 通 信 業	14,613	21,251	13,221	19,793	1,391	1,457	1	0	328	406
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	808,836	943,122	760,944	894,364	45,014	44,535	2,877	4,222	3,240	3,368
	卸 売 業 ・ 小 売 業	603,818	606,415	586,260	591,904	11,229	11,292	6,328	3,218	16,351	25,935
	金 融 業 ・ 保 険 業	521,608	685,378	355,488	487,694	159,131	186,151	6,988	11,532	645	646
	不 動 産 業	921,288	954,798	904,700	937,223	15,766	16,844	822	730	13,971	13,509
	物 品 賃 貸 業	308,574	342,181	306,114	341,311	2,310	781	150	89	49	75
	学術研究、専門・技術サービス業	118,131	125,780	114,500	122,526	3,470	3,186	160	67	4,778	3,514
	宿 泊 業	20,610	20,157	20,610	20,157	—	—	—	—	5,191	3,703
	飲 食 業	38,294	35,840	37,989	35,611	305	228	—	—	8,811	7,423
	生活関連サービス業、娯楽業	81,834	80,360	76,532	75,178	5,082	4,809	219	373	4,896	4,685
	教育、学習支援業	16,944	17,099	16,828	16,988	100	100	15	10	577	549
	医 療 ・ 福 祉	164,863	164,746	164,028	163,563	555	986	279	196	2,898	3,431
	各 種 サ ー ビ ス	253,782	149,889	127,340	23,453	126,441	126,435	—	—	1,075	922
	国・地方公共団体	4,554,582	5,277,305	1,524,584	1,506,136	3,029,998	3,771,168	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	1,227,255	1,264,782	1,227,251	1,264,781	—	—	3	0	6,255	6,244
	そ の 他	202,170	286,015	202,170	286,015	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		11,164,804	12,327,578	7,689,121	8,079,288	3,440,424	4,218,967	35,258	29,323	94,569	110,939
	1 年 以 下	2,144,322	2,219,277	2,019,039	2,036,693	120,024	177,429	5,258	5,154	49,169	56,762
	1 年 超 3 年 以 下	865,411	918,699	728,037	791,772	132,558	123,584	4,814	3,342	9,391	9,838
	3 年 超 5 年 以 下	1,026,898	1,145,132	860,935	980,421	159,052	160,504	6,910	4,206	5,882	9,977
	5 年 超 7 年 以 下	808,353	993,379	699,055	744,287	102,996	244,428	6,301	4,663	8,248	15,472
	7 年 超 10 年 以 下	1,297,206	1,304,707	879,794	966,469	412,747	332,574	4,663	5,663	9,383	7,590
	10 年 超	2,721,757	2,832,424	2,262,607	2,360,674	451,840	465,457	7,309	6,291	11,878	10,824
	期間の定めのないもの	2,300,854	2,913,957	239,650	198,969	2,061,204	2,714,987	—	—	615	473
残 存 期 間 別 合 計		11,164,804	12,327,578	7,689,121	8,079,288	3,440,424	4,218,967	35,258	29,323	94,569	110,939

- (注) 1. 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。
外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 「その他」には、連結子会社のエクスポージャーを含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年3月31日	23,999	—	△6,034	17,964
	2024年3月31日	17,964	2,731	—	20,696
個別貸倒引当金	2023年3月31日	14,313	6,158	—	20,472
	2024年3月31日	20,472	7,760	—	28,233
特定海外債権引当勘定	2023年3月31日	—	—	—	—
	2024年3月31日	—	—	—	—
合 計	2023年3月31日	38,313	6,158	△6,034	38,437
	2024年3月31日	38,437	10,491	—	48,929

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日
地 域 別	内 国	14,313	20,472	6,158	7,760	—	—	20,472	28,233
	外 国	—	—	—	—	—	—	—	—
	地 域 別 計	14,313	20,472	6,158	7,760	—	—	20,472	28,233
業 種 別	製 造 業	2,961	5,530	2,568	875	—	—	5,530	6,406
	農 業 ・ 林 業	134	16	—	7	△118	—	16	23
	漁 業	0	5	5	—	—	△5	5	0
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	966	1,223	257	135	—	—	1,223	1,358
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	110	95	—	—	△14	△5	95	89
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	122	677	554	144	—	—	677	822
	卸 売 業 ・ 小 売 業	2,671	2,597	—	8,484	△74	—	2,597	11,081
	金 融 業 ・ 保 険 業	115	—	—	0	△115	—	—	0
	不 動 産 業	1,315	3,537	2,222	—	—	△178	3,537	3,358
	物 品 賃 貸 業	3	3	0	7	—	—	3	11
	学術研究、専門・技術サービス業	1,112	1,178	66	30	—	—	1,178	1,209
	宿 泊 業	234	376	141	—	—	△104	376	272
	飲 食 業	2,212	2,979	766	—	—	△634	2,979	2,344
	生活関連サービス業、娯楽業	741	773	32	—	—	△224	773	548
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	5	3	—	—	△2	△0	3	3
	医 療 ・ 福 祉	27	137	110	68	—	—	137	205
	各 種 サ ー ビ ス	192	66	—	216	△126	—	66	282
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	177	177	0	—	—	△31	177	146
	そ の 他	1,209	1,092	—	—	△117	△1,023	1,092	68
業 種 別 計		14,313	20,472	6,728	9,968	△569	△2,208	20,472	28,233

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2023年3月31日	2024年3月31日
製 業 造 業	11,938	11,618
農 業 ・ 林 業	709	702
漁 業	10	9
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	1,352	743
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	423	350
情 報 通 信 業	9	4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	192	91
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,362	3,046
金 融 業 ・ 保 険 業	8	2
不 動 産 業	3,569	3,614
物 品 賃 貸 業	342	342
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	645	346
宿 泊 業	733	487
飲 食 業	576	915
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	910	834
教 育、学 習 支 援 業	270	11
医 療 ・ 福 祉 社	31	108
各 種 サ ー ビ ス	94	87
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	202	137
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	27,383	23,457

(注) 部分直接償却額を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2023年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	839	—	839	—	238	28.39
法人等向け	649	8,045	649	804	1,453	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	78,540	175,680	78,540	18,696	72,264	74.31
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	41	6	41	6	73	150.00
その他	0	—	0	—	0	0.00
合 計	80,070	183,733	80,070	19,508	74,029	74.34

(単位：百万円、%)

(2024年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,760	135,746	83,760	13,574	70,731	72.67
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	49	—	49	—	74	150.00
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	83,810	135,746	83,810	13,574	70,806	72.71

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2023年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	824	15	—	—	—	—	—	—	839
法人等向け	—	—	—	1,453	—	—	—	—	1,453
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,002	—	67,919	21,315	—	—	—	—	97,236
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	48	—	—	—	48
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	8,826	15	67,919	22,769	48	—	—	—	99,579

(単位：百万円)

(2024年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,574	—	76,119	13,640	—	—	—	—	97,335
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	49	—	—	—	49
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,574	—	76,119	13,640	49	—	—	—	97,384

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2023年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	8,826	—	—	8,826
40%以上75%未満	15	—	—	15
75%以上100%未満	67,919	—	—	67,919
100%以上150%未満	3,267	183,726	10.61	22,769
150%以上250%未満	41	6	100.00	48
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	80,070	183,733	—	99,579

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,574	—	—	7,574
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	76,119	—	—	76,119
100%以上150%未満	66	135,746	10.00	13,640
150%以上250%未満	49	—	—	49
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83,810	135,746	—	97,384

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年3月31日	2024年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	4,452	11,959
	2年半以上	5%	70%	67,763	64,336
良	2年半未満	5%	70%	5,593	3,979
	2年半以上	10%	90%	11,460	22,598
可	期間の別なし	35%	115%	26,475	20,468
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,293	3,524
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				118,038	126,865

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年3月31日	2024年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	380
	2年半以上	5%	95%	1,220	840
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	7,873
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				1,220	9,093

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2023年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.48%	41.88%	45.42%	2,891,940	132,919	
	上位格付	正常先	0.10%	43.10%	27.21%	1,968,478	105,781
	中位格付	正常先	1.02%	39.45%	82.34%	818,225	22,757
	下位格付	要注意先	7.02%	37.67%	144.09%	77,545	3,785
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	37.03%	—	27,690	595
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.92%	0.18%	4,934,554	36,656	
	上位格付	正常先	0.00%	45.92%	0.18%	4,934,554	36,656
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.10%	44.90%	25.58%	176,038	38,588	
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	23.45%	170,513	37,487
	中位格付	正常先	1.58%	41.98%	92.36%	5,524	1,100
	下位格付	要注意先	7.02%	0.00%	0.00%	—	0
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.56%	90.00%	158.21%	40,743	—	
	上位格付	正常先	0.08%	90.00%	143.71%	37,449	—
	中位格付	正常先	0.83%	90.00%	237.87%	2,456	—
	下位格付	要注意先	7.02%	90.00%	473.43%	709	—
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,125.00%	127	—

(単位：百万円)

(2024年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.94%	41.79%	44.17%	3,212,869	115,591	
	上位格付	正常先	0.10%	42.75%	28.27%	2,253,106	90,067
	中位格付	正常先	0.88%	39.72%	80.78%	825,128	22,096
	下位格付	要注意先	6.85%	36.99%	137.94%	87,570	1,847
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	40.83%	—	47,063	1,580
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.69%	0.20%	5,694,546	8,197	
	上位格付	正常先	0.00%	45.69%	0.20%	5,694,546	8,197
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	30.60%	245,940	53,333	
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	29.53%	244,840	50,210
	中位格付	正常先	1.64%	45.00%	105.43%	1,100	3,123
	下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

(2023年3月31日)		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		0.92%	30.05%	—	16.26%	974,244	291	—	—
	非延滞	0.31%	29.99%	—	15.16%	962,901	268	—	—
	延滞	14.50%	35.77%	—	156.95%	6,318	3	—	—
	デフォルト	100.00%	34.33%	30.29%	50.49%	5,025	19	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2.05%	88.43%	—	48.70%	9,281	7,031	169,504	4.15%
	非延滞	1.52%	88.42%	—	45.49%	8,941	7,013	169,142	4.15%
	延滞	13.74%	88.53%	—	187.67%	303	5	134	3.90%
	デフォルト	100.00%	88.34%	70.91%	217.88%	35	13	227	5.95%
その他リテール向けエクスポージャー		3.50%	45.59%	—	41.22%	275,397	8,412	22,869	36.78%
非事業性	非延滞	0.79%	70.69%	—	57.36%	38,645	86	540	16.08%
	延滞	16.06%	71.75%	—	145.34%	183	—	—	—
	デフォルト	100.00%	50.49%	49.64%	10.63%	1,323	0	4	2.50%
事業性	正常先	1.03%	38.50%	—	31.18%	187,887	7,930	20,425	38.83%
	要注意先	4.08%	40.53%	—	59.04%	42,894	367	1,872	19.63%
	デフォルト	100.00%	57.93%	44.08%	173.09%	4,463	27	27	99.86%

（単位：百万円）

(2024年3月31日)		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		0.88%	30.46%	—	15.92%	1,011,404	250	—	—
	非延滞	0.30%	30.40%	—	14.79%	999,436	233	—	—
	延滞	12.53%	34.81%	—	148.54%	6,991	1	—	—
	デフォルト	100.00%	34.67%	30.29%	54.70%	4,976	16	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		1.99%	88.42%	—	47.56%	9,421	6,848	163,481	4.19%
	非延滞	1.50%	88.42%	—	45.15%	9,167	6,831	163,135	4.19%
	延滞	14.57%	88.54%	—	183.90%	215	4	108	4.22%
	デフォルト	100.00%	88.36%	71.18%	214.70%	38	13	237	5.49%
その他リテール向けエクスポージャー		3.56%	42.48%	—	40.17%	278,857	8,324	22,911	36.33%
非事業性	非延滞	0.75%	64.21%	—	51.81%	42,721	70	514	13.66%
	延滞	15.82%	62.55%	—	125.99%	234	—	—	—
	デフォルト	100.00%	67.58%	67.14%	5.45%	699	0	1	0.00%
事業性	正常先	1.13%	37.67%	—	31.59%	192,391	7,941	20,631	38.49%
	要注意先	4.24%	41.46%	—	60.93%	37,509	297	1,748	17.02%
	デフォルト	100.00%	51.83%	41.96%	123.38%	5,299	14	14	95.71%

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比）

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	54,596	60,196
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
P D / L G D方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	245	169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,146	3,123
合 計	57,988	63,491

- （注）1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

（要因分析）

事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことを主因とし、2024年3月31日の損失額の実績値は、2023年3月31日比増加しました。

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比）

（単位：百万円）

	2023年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	63,096	54,596
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	—
P D / L G D方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,799	245
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	295	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,629	3,146
合 計	69,874	57,988

（単位：百万円）

	2024年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	49,582	60,196
ソブリン向けエクスポージャー	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	100	—
P D / L G D方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,743	169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	286	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,359	3,123
合 計	57,082	63,491

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,002	—	8,002
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	27,236	409,566	436,802
事業法人向けエクスポージャー	24,713	409,531	434,244
ソブリン向けエクスポージャー	2,522	—	2,522
金融機関等向けエクスポージャー	0	34	35
合 計	35,238	409,566	444,804

(単位：百万円)

	2024年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,574	—	7,574
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,856	409,027	434,884
事業法人向けエクスポージャー	23,632	408,994	432,626
ソブリン向けエクスポージャー	2,223	—	2,223
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	33
合 計	33,430	409,027	442,458

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	414,362	—	414,362
事業法人向けエクスポージャー	136,626	—	136,626
ソブリン向けエクスポージャー	3,077	—	3,077
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	157,529	—	157,529
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,672	—	35,672
その他リテール向けエクスポージャー	81,456	—	81,456
合 計	414,362	—	414,362

(単位：百万円)

	2024年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	393,842	—	393,842
事業法人向けエクスポージャー	129,278	—	129,278
ソブリン向けエクスポージャー	1,400	—	1,400
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	158,519	—	158,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	34,773	—	34,773
その他リテール向けエクスポージャー	69,871	—	69,871
合 計	393,842	—	393,842

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2023年3月31日		2024年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,001	—	5,001	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	1,952	—	7,611	—
合 計	6,953	—	12,612	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,009	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,943	704	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	6,953	785	—	—

(単位：百万円)

	2024年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,936	142	—	—
20%超50%以下	1,935	77	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,740	503	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	12,612	723	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

CVAリスクに関する事項

(1) 完全なBA-CVA

該当ございません。

(2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,074	—	3,497	—
CVAリスクのうち取引先固有の要素	785	—	441	—
合 計	—	21,342	—	14,543

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
連結貸借対照表計上額	181,908	267,180
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	173,373	258,678
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,535	8,501
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	0	0
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	▲2,225	8,233
売却損益額	3,129	8,564
償却額	5,355	331
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	36,960	78,686
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	154,300	194,547
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	40,743	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	113,557	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	—	194,547

(注) 1. 時価額は、連結貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。

2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
ルックスルー方式	211,388	199,696
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	406	372
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	211,795	200,069

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
1	上方平行シフト	17,930	18,220	9,061	12,677
2	下方平行シフト	39,500	44,453	16,089	12,618
3	スティープ化	8,315	8,619		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,500	44,453	16,089	12,677
8	自己資本の額	2023年3月31日 388,470		2024年3月31日 401,293	

(注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク		
	2023年3月31日	2024年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	567	598

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	8,850	29,720	8,850	29,720
金融機関等向けエクスポージャー	54,897	97,339	55,135	97,578
株式等向けエクスポージャー	64,460	90,634	64,460	90,634
購入債権	18,846	48,729	18,846	48,729
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,102,092	3,462,543	2,103,976	3,464,427
居住用不動産向けエクスポージャー	158,460	555,074	204,845	601,459
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,944	23,269	30,941	46,266
その他リテール向けエクスポージャー	116,998	259,258	119,524	261,784
特定貸付債権	101,229	121,584	101,229	121,584
合 計	2,633,780	4,688,155	2,707,810	4,762,184

(単位：百万円)

	2024年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	11,184	26,873	11,184	26,873
金融機関等向けエクスポージャー	91,587	101,483	91,587	101,483
株式等向けエクスポージャー	40,002	21,562	40,002	21,562
購入債権	28,549	74,675	28,549	74,675
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,203,068	3,658,077	2,203,068	3,658,077
居住用不動産向けエクスポージャー	161,012	580,813	161,012	580,813
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,737	22,919	21,382	36,564
その他リテール向けエクスポージャー	115,374	259,892	172,535	317,053
特定貸付債権	118,574	141,774	118,574	141,774
合 計	2,777,092	4,888,072	2,847,898	4,958,879

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	9,814	9,814	9,048	9,048

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	68,658	74,644	5,492	5,971
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	68,658	74,644	5,492	5,971
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,331,835	3,734,921	323,647	361,239
事業法人等向けエクスポージャー	2,266,550	2,444,734	230,496	249,953
事業法人向け（特定貸付債権除く）	1,373,474	1,470,203	126,437	143,637
特定貸付債権	101,229	118,574	9,413	11,020
中堅中小企業向け	728,098	732,353	89,435	85,282
ソブリン向け	8,850	11,184	717	912
金融機関等向け	54,897	112,418	4,492	9,100
リテール向けエクスポージャー	283,404	284,124	30,061	30,161
居住用不動産向け	158,460	161,012	15,420	15,600
適格リボルビング型リテール向け	7,944	7,737	922	896
その他リテール向け	116,998	115,374	13,719	13,664
株式等向けエクスポージャー	398,210	521,099	31,856	41,687
PD/LGD方式適用分	57,084	—	4,566	—
マーケットベース方式適用分	341,126	—	27,290	—
経過措置により適用されるマーケット・ベース方式適用分	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	—	521,099	—	41,687
みなし計算	175,536	266,016	14,291	21,622
ルック・スルー方式	174,519	265,084	14,210	21,547
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	1,017	932	81	74
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
購入債権	18,904	28,838	1,803	2,606
その他資産等	71,367	70,500	5,709	5,640
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	49,702	50,583	3,976	4,046
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	27,972	69,023	2,237	5,521
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40,186	—	3,214	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化 (C)	9,814	9,048	785	723
CVAリスク (D)	21,342	14,543	1,707	1,163
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	743	464	59	37
信用リスク 計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	3,432,393	3,833,622	331,692	369,136
オペレーショナル・リスク (F)	98,073	104,069	7,845	8,325
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	3,530,467	3,937,691	339,538	377,461
リスク・アセットおよび 総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	3,530,467	3,937,691	141,218	157,507

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
3. 株式等エクスポージャーは、経過措置を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2023年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	44	3	11	70	128						51
損失の件数	2	1	3	9	3						3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	44	3	11	70	128						51
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	40	—	—	30	122						38
損失の件数	1	—	—	1	1						—
特殊損失の総額	—	—	—	—	—						—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—						—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	40	—	—	30	122						38
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有						
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—						

(単位：百万円、件)

(2024年3月31日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	148	44	3	11	70	128					67
損失の件数	7	2	1	3	9	3					4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	148	44	3	11	70	128					67
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	132	40	—	—	30	122					54
損失の件数	4	1	—	—	1	1					1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	132	40	—	—	30	122					54
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有					
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2023年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	69,134		
資金運用収益	84,530	71,112	71,383
資金調達費用	19,889	3,566	4,051
金利収益資産	10,937,222	11,080,505	10,478,019
受取配当金	2,861	2,602	2,422
SC	28,412		
役務取引等収益	24,487	24,738	24,495
役務取引等費用	10,278	10,185	10,517
その他業務収益	2,663	7,786	1,064
その他業務費用	484	113	216
FC	9,597		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,497	641	809
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	15,706	401	9,735
BI	107,144		
BIC	13,071		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	107,144		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2024年3月31日)	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	70,298		
資金運用収益	103,103	84,530	71,112
資金調達費用	32,824	19,889	3,566
金利収益資産	12,227,805	10,937,222	11,080,505
受取配当金	2,965	2,861	2,602
SC	31,104		
役務取引等収益	26,104	24,487	24,738
役務取引等費用	10,827	10,278	10,185
その他業務収益	7,532	2,663	7,786
その他業務費用	2,531	484	113
FC	9,317		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,328	1,497	641
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	8,376	15,706	401
BI	110,719		
BIC	13,607		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	110,719		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
BIC	13,071	13,607
ILM	0.60	0.61
オペレーショナル・リスク相当額	7,845	8,325
オペレーショナル・リスク・アセットの額	98,073	104,069

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	93,609	93,609	—	—	41
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	11,140,699	7,665,016	3,440,424	35,258	94,003
合 計	11,234,309	7,758,626	3,440,424	35,258	94,045

(単位：百万円)

	2024年3月31日				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券等	デリバティブ取引	
標準的手法が適用されたエクスポージャー	101,290	101,290	—	—	49
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	12,321,812	8,073,521	4,218,967	29,323	110,502
合 計	12,423,103	8,174,812	4,218,967	29,323	110,552

(注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでおります。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含んでおります。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」には、内部格付手法が適用されたエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」は、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャー期末残高								うちデフォルト・ エクスポージャー	
				貸 出 金 等		債 券 等		デリバティブ取引			
		2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日
地 域 別 合 計	国 内	11,138,899	12,314,527	7,665,016	8,073,521	3,438,624	4,211,682	35,258	29,323	94,003	110,502
	国 外	1,800	7,284	—	—	1,800	7,284	—	—	—	—
	製 造 業	848,708	882,236	806,616	838,532	27,287	36,058	14,803	7,645	20,769	31,759
	農 業 ・ 林 業	5,082	5,261	5,003	5,202	50	40	28	19	225	190
	漁 業	1,439	1,393	1,269	1,243	170	150	—	—	12	12
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,396	2,315	1,396	1,314	1,000	1,000	—	—	16	—
	建 設 業	196,039	208,762	185,017	196,096	10,939	12,632	82	33	4,472	4,557
	電気・ガス・熱供給・水道業	253,475	252,276	250,799	249,987	180	1,105	2,495	1,182	2	2
	情 報 通 信 業	14,613	21,251	13,221	19,793	1,391	1,457	1	0	328	406
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	808,836	943,122	760,944	894,364	45,014	44,535	2,877	4,222	3,240	3,368
	卸 売 業 ・ 小 売 業	603,818	606,415	586,260	591,904	11,229	11,292	6,328	3,218	16,351	25,935
	金 融 業 ・ 保 険 業	518,877	684,817	352,757	487,133	159,131	186,151	6,988	11,532	645	646
	不 動 産 業	920,722	954,360	904,134	936,785	15,766	16,844	822	730	13,405	13,072
	物 品 賃 貸 業	308,574	342,181	306,114	341,311	2,310	781	150	89	49	75
	学術研究、専門・技術サービス業	118,131	125,780	114,500	122,526	3,470	3,186	160	67	4,778	3,514
	宿 泊 業	20,610	20,157	20,610	20,157	—	—	—	—	5,191	3,703
	飲 食 業	38,294	35,840	37,989	35,611	305	228	—	—	8,811	7,423
	生活関連サービス業、娯楽業	81,834	80,360	76,532	75,178	5,082	4,809	219	373	4,896	4,685
	教育、学習支援業	16,944	17,099	16,828	16,988	100	100	15	10	577	549
	医 療 ・ 福 祉	164,863	164,746	164,028	163,563	555	986	279	196	2,898	3,431
	各 種 サ ー ビ ス	253,782	149,889	127,340	23,453	126,441	126,435	—	—	1,075	922
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	4,554,582	5,277,305	1,524,584	1,506,136	3,029,998	3,771,168	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,227,232	1,264,782	1,227,228	1,264,781	—	—	3	0	6,255	6,244	
そ の 他	181,835	281,453	181,835	281,453	—	—	—	—	—	—	
業 種 別 合 計		11,140,699	12,321,812	7,665,016	8,073,521	3,440,424	4,218,967	35,258	29,323	94,003	110,502
残 存 期 間 別 合 計	1 年 以 下	2,125,744	2,211,617	2,000,461	2,029,033	120,024	177,429	5,258	5,154	49,169	56,762
	1 年 超 3 年 以 下	865,411	918,917	728,037	791,990	132,558	123,584	4,814	3,342	9,391	9,838
	3 年 超 5 年 以 下	1,027,561	1,145,413	861,599	980,702	159,052	160,504	6,910	4,206	5,882	9,977
	5 年 超 7 年 以 下	808,353	993,379	699,055	744,287	102,996	244,428	6,301	4,663	8,248	15,472
	7 年 超 10 年 以 下	1,297,206	1,304,707	879,794	966,469	412,747	332,574	4,663	5,663	9,383	7,590
	10 年 超	2,721,757	2,832,424	2,262,607	2,360,674	451,840	465,457	7,309	6,291	11,878	10,824
	期間の定めのないもの	2,294,663	2,915,351	233,459	200,363	2,061,204	2,714,987	—	—	49	36
残 存 期 間 別 合 計		11,140,699	12,321,812	7,665,016	8,073,521	3,440,424	4,218,967	35,258	29,323	94,003	110,502

(注) 1. 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。
外国有価証券は「国外」に計上しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年3月31日	23,684	—	△6,011	17,672
	2024年3月31日	17,672	3,023	—	20,696
個別貸倒引当金	2023年3月31日	13,180	6,271	—	19,451
	2024年3月31日	19,451	8,781	—	28,233
特定海外債権引当勘定	2023年3月31日	—	—	—	—
	2024年3月31日	—	—	—	—
合 計	2023年3月31日	36,864	6,271	△6,011	37,124
	2024年3月31日	37,124	11,805	—	48,929

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日	2023年 3月31日	2024年 3月31日
国	内	13,180	19,451	6,271	8,781	—	—	19,451	28,233
国	外	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計		13,180	19,451	6,271	8,781	—	—	19,451	28,233
製	造 業	2,961	5,530	2,568	875	—	—	5,530	6,406
農	業 ・ 林 業	134	16	—	7	△118	—	16	23
漁	業	0	5	5	—	—	△5	5	0
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—
建	設 業	966	1,223	257	135	—	—	1,223	1,358
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		110	95	—	—	△14	△5	95	89
運 輸 業 ・ 郵 便 業		122	677	554	144	—	—	677	822
卸 売 業 ・ 小 売 業		2,671	2,597	—	8,484	△74	—	2,597	11,081
金 融 業 ・ 保 険 業		115	—	—	0	△115	—	—	0
不 動 産 業		1,315	3,537	2,222	—	—	△178	3,537	3,358
物 品 賃 貸 業		3	3	0	7	—	—	3	11
学術研究・専門・技術サービス業		1,112	1,178	66	30	—	—	1,178	1,209
宿 泊 業		234	376	141	—	—	△104	376	272
飲 食 業		2,212	2,979	766	—	—	△634	2,979	2,344
生活関連サービス業・娯楽業		741	773	32	—	—	△224	773	548
教 育 ・ 学 習 支 援 業		5	3	—	—	△2	△0	3	3
医 療 ・ 福 祉		27	137	110	68	—	—	137	205
各 種 サ ー ビ ス		192	66	—	216	△126	—	66	282
国 ・ 地 方 公 共 団 体		—	—	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）		177	177	0	—	—	△31	177	146
そ の 他		76	70	—	—	△5	△2	70	68
業 種 別 計		13,180	19,451	6,728	9,968	△456	△1,187	19,451	28,233

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		2023年3月31日	2024年3月31日
製	造	業	業
農	業	業	業
漁	業	業	業
鉱業、採石業、砂利採取業	業	業	業
建設業	業	業	業
電気・ガス・熱供給・水道業	業	業	業
情報・通信業	業	業	業
運輸業・郵便業	業	業	業
卸売業・小売業	業	業	業
金融業・保険業	業	業	業
不動産業	業	業	業
物品賃貸業	業	業	業
学術研究、専門・技術サービス業	業	業	業
宿泊業	業	業	業
飲食業	業	業	業
生活関連サービス業、娯楽業	業	業	業
教育、学習支援業	業	業	業
医療・福祉	業	業	業
各種サービス	業	業	業
国・地方公共団体	業	業	業
個人（住宅・消費・納税資金等）	業	業	業
その他	業	業	業
業	種	別	合
計		27,383	23,457

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2023年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	75,975	135,670	75,975	13,567	64,569	72.11
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	41	—	41	—	62	150.00
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	76,016	135,670	76,016	13,567	64,631	72.14

(単位：百万円、%)

(2024年3月31日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,760	135,746	83,760	13,574	70,731	72.67
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	49	—	49	—	74	150.00
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	83,810	135,746	83,810	13,574	70,806	72.71

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2023年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,002	—	67,919	13,620	—	—	—	—	89,542
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	41	—	—	—	41
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,002	—	67,919	13,620	41	—	—	—	89,583

(単位：百万円)

(2024年3月31日)	リスク・ウェイト別エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,574	—	76,119	13,640	—	—	—	—	97,335
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	49	—	—	—	49
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,574	—	76,119	13,640	49	—	—	—	97,384

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポージャーです。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2023年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	8,002	—	—	8,002
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	67,919	—	—	67,919
100%以上150%未満	53	135,670	10.00	13,620
150%以上250%未満	41	—	—	41
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	76,016	135,670	—	89,583

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年3月31日			
	オン・バランス エクスポージャーの額	オフ・バランス エクスポージャーの額	CCF 加重平均値	エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,574	—	—	7,574
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	76,119	—	—	76,119
100%以上150%未満	66	135,746	10.00	13,640
150%以上250%未満	49	—	—	49
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	83,810	135,746	—	97,384

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年3月31日	2024年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	4,452	11,959
	2年半以上	5%	70%	67,763	64,336
良	2年半未満	5%	70%	5,593	3,979
	2年半以上	10%	90%	11,460	22,598
可	期間の別なし	35%	115%	26,475	20,468
弱い	期間の別なし	100%	250%	2,293	3,524
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				118,038	126,865

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2023年3月31日	2024年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	380
	2年半以上	5%	95%	1,220	840
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	7,873
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				1,220	9,093

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等）

（単位：百万円）

(2023年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.46%	41.88%	45.42%	2,890,924	133,229
	上位格付	正常先	0.10%	43.10%	1,968,478	106,091
	中位格付	正常先	1.02%	39.45%	817,775	22,757
	下位格付	要注意先	7.02%	37.67%	77,545	3,785
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	36.97%	27,124	595
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.92%	0.18%	4,962,726	8,483
	上位格付	正常先	0.00%	45.92%	4,962,726	8,483
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.10%	45.00%	25.63%	175,594	38,588
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	170,513	37,487
	中位格付	正常先	1.70%	45.00%	5,080	1,100
	下位格付	要注意先	7.02%	0.00%	—	0
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	147.56%	38,684	—
	上位格付	正常先	0.08%	90.00%	36,007	—
	中位格付	正常先	0.81%	90.00%	2,106	—
	下位格付	要注意先	7.02%	90.00%	562	—
	デフォルト	要管理先以下	90.00%	90.00%	7	—

（単位：百万円）

(2024年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.93%	41.79%	44.18%	3,212,432	115,591
	上位格付	正常先	0.10%	42.75%	2,253,106	90,067
	中位格付	正常先	0.88%	39.72%	825,128	22,096
	下位格付	要注意先	6.85%	36.99%	87,570	1,847
	デフォルト	要管理先以下	100.00%	40.83%	46,626	1,580
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.69%	0.20%	5,694,546	8,197
	上位格付	正常先	0.00%	45.69%	5,694,546	8,197
	中位格付	正常先	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	30.60%	245,920	53,333
	上位格付	正常先	0.06%	45.00%	244,820	50,210
	中位格付	正常先	1.64%	45.00%	1,100	3,123
	下位格付	要注意先	—	—	—	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—

- （注）1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。
5. PD/LGD方式株式等エクスポージャーは、改正前の金融庁告示の規定に基づき記載しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2023年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.92%	30.05%	—	16.26%	974,244	291	—	—
非延滞	0.31%	29.99%	—	15.16%	962,901	268	—	—
延滞	14.50%	35.77%	—	156.95%	6,318	3	—	—
デフォルト	100.00%	34.33%	30.29%	50.49%	5,025	19	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.05%	88.43%	—	48.70%	9,281	7,031	169,504	4.15%
非延滞	1.52%	88.42%	—	45.49%	8,941	7,013	169,142	4.15%
延滞	13.74%	88.53%	—	187.67%	303	5	134	3.90%
デフォルト	100.00%	88.34%	70.91%	217.88%	35	13	227	5.95%
その他リテール向けエクスポージャー	3.50%	43.59%	—	41.22%	275,397	8,412	22,869	36.78%
非事業性	非延滞	0.79%	70.69%	—	38,645	86	540	16.08%
	延滞	16.06%	71.75%	—	183	—	—	—
	デフォルト	100.00%	50.49%	49.64%	1,323	0	4	2.50%
事業性	正常先	1.03%	38.50%	—	187,887	7,930	20,425	38.83%
	要注意先	4.08%	40.53%	—	42,894	367	1,872	19.63%
	デフォルト	100.00%	57.93%	44.08%	4,463	27	27	99.86%

(単位：百万円)

(2024年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.88%	30.46%	—	15.92%	1,011,404	250	—	—
非延滞	0.30%	30.40%	—	14.79%	999,436	233	—	—
延滞	12.53%	34.81%	—	148.54%	6,991	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.67%	30.29%	54.70%	4,976	16	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.99%	88.42%	—	47.56%	9,421	6,848	163,481	4.19%
非延滞	1.50%	88.42%	—	45.15%	9,167	6,831	163,135	4.19%
延滞	14.57%	88.54%	—	183.90%	215	4	108	4.22%
デフォルト	100.00%	88.36%	71.18%	214.70%	38	13	237	5.49%
その他リテール向けエクスポージャー	3.56%	42.48%	—	40.17%	278,857	8,324	22,911	36.33%
非事業性	非延滞	0.75%	64.21%	—	42,721	70	514	13.66%
	延滞	15.82%	62.55%	—	234	—	—	—
	デフォルト	100.00%	67.58%	67.14%	699	0	1	0.00%
事業性	正常先	1.13%	37.67%	—	192,391	7,941	20,631	38.49%
	要注意先	4.24%	41.46%	—	37,509	297	1,748	17.02%
	デフォルト	100.00%	51.83%	41.96%	5,299	14	14	95.71%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比）

（単位：百万円）

	2023年3月31日	2024年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	53,575	60,196
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
P D / L G D方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	245	169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,146	3,123
合 計	56,966	63,491

- （注）1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

（要因分析）

事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金が増加したことを主因とし、2024年3月31日の損失額の実績値は、2023年3月31日比増加しました。

（内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比）

（単位：百万円）

	2023年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	62,765	53,575
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	54	—
P D / L G D方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,799	245
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	295	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,629	3,146
合 計	69,543	56,966

（単位：百万円）

	2024年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	49,352	60,196
ソブリン向けエクスポージャー	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	100	—
P D / L G D方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,743	169
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	286	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,359	3,123
合 計	56,852	63,491

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	8,002	—	8,002
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	27,236	409,566	436,802
事業法人向けエクスポージャー	24,713	409,531	434,244
ソブリン向けエクスポージャー	2,522	—	2,522
金融機関等向けエクスポージャー	0	34	35
合 計	35,238	409,566	444,804

(単位：百万円)

	2024年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	7,574	—	7,574
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,856	409,027	434,884
事業法人向けエクスポージャー	23,632	408,994	432,626
ソブリン向けエクスポージャー	2,223	—	2,223
金融機関等向けエクスポージャー	—	33	33
合 計	33,430	409,027	442,458

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	414,362	—	414,362
事業法人向けエクスポージャー	136,626	—	136,626
ソブリン向けエクスポージャー	3,077	—	3,077
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	157,529	—	157,529
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	35,672	—	35,672
その他リテール向けエクスポージャー	81,456	—	81,456
合 計	414,362	—	414,362

(単位：百万円)

	2024年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準の手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	393,842	—	393,842
事業法人向けエクスポージャー	129,278	—	129,278
ソブリン向けエクスポージャー	1,400	—	1,400
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	158,519	—	158,519
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	34,773	—	34,773
その他リテール向けエクスポージャー	69,871	—	69,871
合 計	393,842	—	393,842

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2023年3月31日		2024年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,001	—	5,001	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	1,952	—	7,611	—
合 計	6,953	—	12,612	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,009	80	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,943	704	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	6,953	785	—	—

(単位：百万円)

	2024年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,936	142	—	—
20%超50%以下	1,935	77	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	1,740	503	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	12,612	723	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年3月31日	2024年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

CVAリスクに関する事項

- (1) 完全なBA-CVA
該当ございません。
- (2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	5,074	—	3,497	—
CVAリスクのうち取引先固有の要素	785	—	441	—
合 計	—	21,342	—	14,543

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
貸借対照表計上額	182,335	267,488
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	173,373	258,678
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,962	8,809
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	427	308
子会社・子法人等	427	308
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	▲2,225	8,233
売却損益額	3,129	8,564
償却額	5,355	331
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	36,960	78,686
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	151,447	191,417
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	38,684	
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	112,762	
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト400%）	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポージャー（リスク・ウェイト250%）	—	191,417

(注) 1. 時価額は、貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。

2. 株式等エクスポージャーには、経過措置を適用しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
ルックスルー方式	217,806	206,008
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	406	372
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	218,213	206,381

(注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。

3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。

4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
1	上方平行シフト	17,930	18,220	9,061	12,677
2	下方平行シフト	39,500	44,453	16,089	12,618
3	スティープ化	8,315	8,619		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,500	44,453	16,089	12,677
8	自己資本の額	2023年3月31日 380,870		2024年3月31日 400,900	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク		
	2023年3月31日	2024年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	567	598

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

	2023年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	8,850	29,720	8,850	29,720
金融機関等向けエクスポージャー	54,897	97,339	54,897	97,339
株式等向けエクスポージャー	57,084	38,069	57,084	38,069
購入債権	18,904	46,135	18,904	46,135
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,101,573	3,461,554	2,101,573	3,461,554
居住用不動産向けエクスポージャー	158,460	555,074	203,902	600,515
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,944	23,269	27,135	42,460
その他リテール向けエクスポージャー	116,998	259,258	116,998	259,258
特定貸付債権	101,229	121,584	101,229	121,584
合 計	2,625,943	4,632,008	2,690,575	4,696,639

(単位：百万円)

	2024年3月31日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポージャー	11,184	26,873	11,184	26,873
金融機関等向けエクスポージャー	91,579	101,464	91,579	101,464
株式等向けエクスポージャー	30,583	18,187	30,583	18,187
購入債権	28,838	74,117	28,838	74,117
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	2,202,556	3,657,246	2,202,556	3,657,246
居住用不動産向けエクスポージャー	161,012	580,813	161,012	580,813
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,737	22,919	21,382	36,564
その他リテール向けエクスポージャー	115,374	259,892	172,535	317,053
特定貸付債権	118,574	141,774	118,574	141,774
合 計	2,767,442	4,883,288	2,838,248	4,954,095

(単位：百万円)

	2023年3月31日		2024年3月31日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	9,814	9,814	9,048	9,048

1. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(以下、あわせて「対象役職員」という)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

当行の取締役(社外取締役を除く)を対象としております。なお、期中の就任者及び退任者を含みます。

② 「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人はございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額(社外役員を除く)」を同記載の「対象となる役員の員数(社外役員を除く)」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者で、本件に該当する者はありません。

(ウ) 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び連結子法人の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者で、本件に該当する者はありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、対象役職員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2023年4月～2024年3月)
取締役会(広島銀行)	3回

(注) 報酬等の総額については、取締役会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

・報酬等に関する方針について

・「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役(社外取締役を除く)に対する報酬等は、確定金額報酬、業績連動報酬及び非金銭報酬としております。社外取締役に対する報酬等は、確定金額報酬としております。

a. 報酬等のうち、金銭で支給するものの総額は、年額200百万円以内(うち社外取締役分30百万円以内)としております。

(2021年6月25日第110期定時株主総会決議)

b. 業績連動報酬は、業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的としており、詳細は3.のとおりであります。

c. 2017年6月28日開催の第106期定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象に株式報酬制度「役員報酬B I P 信託」を導入しております。信託に拠出する信託金の上限金額は、株式会社ひろぎんホールディングスが拠出する金員とあわせて3事業年度ごとに合計900百万円、また、交付される株式会社ひろぎんホールディングス株式の上限は3事業年度ごとに2,600,000株であります。

(2020年10月1日臨時株主総会決議)

監査役に対する報酬は、すべて確定金額報酬としており、金銭で支給するものの総額は、年額100百万円以内としております。

(2021年6月25日第110期定時株主総会決議)

報酬等に関する開示事項

3. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額を、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

- ・対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について
- ・業績連動部分の算出方法について

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬の報酬額は、透明性、客観性及び公正性を確保し、株主等ステークホルダーへの説明責任を十分果たせるものとする観点から、親会社株主に帰属する当期純利益を基準としており、業績連動支給倍率は次のとおりとしております。

親会社株主に帰属する当期純利益	業績連動支給倍率
330億円超	1.500
300億円超～330億円以下	1.375
270億円超～300億円以下	1.250
240億円超～270億円以下	1.125
210億円超～240億円以下	1.000
180億円超～210億円以下	0.875
150億円超～180億円以下	0.750
120億円超～150億円以下	0.625
90億円超～120億円以下	0.500
60億円超～90億円以下	0.375
60億円以下	—

4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

対象役員等の報酬等の総額（百万円）										
区分	人数 (人)	報酬等の総額（百万円）								
			固定報酬の総額		変動報酬の総額				退 職 慰 労 金	
			確定金額 報 酬	非金銭 報 酬	基本報酬	賞与	業績連動 報 酬			
対象役員 (除く社外役員)	9	156	120	82	38	36	—	—	36	—
対象従業員等										

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額190百万円（うち確定金額報酬102百万円、業績連動報酬37百万円、非金銭報酬51百万円）を支払っております。

2. 業績連動報酬は、2024年3月期親会社株主に帰属する当期純利益を基準として算出し、支払っております。

5. 当行及び連結子法人の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。